

( 1 ) 健 康 ・ 福 祉

事業番号 101 生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進

重点政策	2	主管部	世田谷保健所	関連部	総合支所、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部
------	---	-----	--------	-----	--------------------------

(1) 事業目的

全世代を通じた区民の健康づくりの取組みを推進し、区民の健康長寿を目指します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・区民一人ひとりが「何かひとつ、健康に良いこと」を生活の中に加えられるよう、「健康せたがやプラス1」を合言葉にして、運動・食育等を通じた生活習慣病予防の推進を図ります。
- ・区民が気軽に相談でき、支援を受けやすくなるように、拠点としてのこころの相談機能を整備するとともに、既存の相談窓口のバックアップの強化に取り組みます。
- ・がんに関する正しい知識の普及に向け、がんに関する情報発信の拠点機能（がんポータルサイト等）の整備や、がん患者と家族等へのより一層の支援として、相談体制等を充実します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
7,929	講座・イベント等における「健康せたがやプラス1」の働きかけ	1. 講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス1」の認知度の向上	全世代を通じた区民の健康づくりの取組みを推進し、区民の健康長寿を目指す。
36,190	こころの相談機能の強化	2. メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合	
14,568	自殺対策計画策定と計画に基づく取組み	3. メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合	
626	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	4. 各検診の受診率	
7,759	がん相談体制の充実	5. がん相談件数	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス1」の認知度の向上	22.1%	13.3%	26.6%	38.1%		80%	27.6%
	2. メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合	28.2%	38.6%	39.6%	32.6%		40%	37.3%

事業番号 101 生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進

3.メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合		23.2%	12.9%	12.6%	13.7%		10%	72%	
4.各検診の受診率 2	胃がん	(平成27年度) 8.3%	(平成29年度) 7.0%	(平成30年度) 8.4%	(令和元年度) 9.5%		15.8%	16%	
	大腸がん	17.9%	17.3%	16.8%	15.7%		28.9%	20%	
	肺がん	17.6%	17.3%	17.8%	16.4%		24.5%	17.4%	
	子宮頸がん	20.3%	21.7%	21.6%	21.6%		34.9%	8.9%	
	乳がん	21.5%	21.9%	21.9%	21.6%		23.2%	5.9%	
5.がん相談件数(年間)		40件	34件	50件	101件		90件	122%	

1 : 令和2年度末時点での目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

2 各がん検診の受診者数、受診率は翌年度10月以降に確定するため、平成30年度～令和2年度の実績は参考として前年度実績を記載し、令和3年度目標に対する達成状況については前年度実績により算出している。

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
講座・イベント等における「健康せたがやプラス1」の働きかけ	当初計画	8,500人	8,500人	8,500人	8,500人	34,000人
	修正計画			6,000人		31,500人
	実績	9,339人	9,670人	9,604人		28,613人
こころの相談機能の強化	当初計画	検討	実施に向けた準備	試行	検証・試行拡大	
	修正計画			区立保健センターにおける事業の実施、訪問支援事業の拡充	区立保健センターにおける事業の拡充、訪問支援事業の拡充	
	実績	こころの相談機能等強化検討部会において検討	多職種チームによる訪問支援事業の実施、区立保健センターの保健医療福祉総合プラザへの移転後の事業実施準備	多職種チームによる訪問支援事業の拡充、区立保健センターの夜間・休日等こころの電話相談の実施		
自殺対策計画策定と計画に基づく取組み	当初計画	意識調査の実施	策定	実施	健康せたがやプラン(三次)への包含	
	修正計画				自殺対策基本方針に基づく取組みの実施、関連分野との連携の拡充	

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	自殺対策計画策定と計画に基づく取り組み	実績	区民意識調査の実施	世田谷区自殺対策基本方針策定	自殺対策基本方針に基づく取り組みの実施、オンライン動画講座による普及啓発の実施		
	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	当初計画	がん検診受診勧奨動画の発信	あり方等の検討・開設準備	新たな拠点でのサイト開設	サイトの運営	
		修正計画					
		実績	がん検診受診勧奨動画の発信に係る検討	あり方等の検討	区HPを活用したサイト開設		
	がん相談体制の充実	当初計画	拡充検討	新たな拠点への移行準備	新たな拠点での相談機会の拡充	実施	
		修正計画					
		実績	拡充検討	新たな拠点への移行及びがんに関する一次相談窓口の開設準備	新たな拠点での電話相談時間の延長、就労相談における出張相談の拡大及び一次相談窓口開設		

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取り組みの実績と今後の進め方

「健康せたがやプラス1」の働きかけをする健康づくり講座・イベントの実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面形式による啓発の機会が減少する中、官民連携による取り組みを活用し、民間企業（第一生命保険株式会社）の顧客に対してオンラインを活用した周知を行うなど、幅広い区民周知に取り組んだ。今後も引き続き、コロナ禍においても実施可能な啓発手法を検討していく。また、あんしんすこやかセンター等とも連携を図り、食生活チェックシートを活用した高齢者の低栄養予防の普及啓発などの取り組みを効果的に進める。

こころの健康づくりにかかる地域人材の育成

区内薬剤師会等と協働し、ゲートキーパー講座のオンライン開催や、区民がこころの健康をセルフケアできる方法の動画講座の配信など、新しい生活様式に対応する取り組みを実施した。また、夜間・休日等こころの電話相談のピア電話相談やピア相談員養成講座では、事業者の理解を得ながら、ピア相談員の育成に取り組んだ。今後は、偏見や誤解のない地域づくりに向け、区、区民、地域（事業所含む）の役割を明確にしつつ、精神疾患や精神障害に関する正しい知識の普及啓発や人材育成の体制整備を図る。

がん患者や家族等の地域での生活を支えるための取り組みの推進

隣接区のがん診療連携拠点病院、NPO団体をはじめ、幅広い関係者で構成する世田谷区がん患者等支援ネットワーク会議の開催回数を1回から2回に増やし、団体同士の繋がりの強化を図るとともに、相談業務における新型コロナウイルス感染症対策について意見を募った。今後は、同会議を活用し、区の課題である思春期・若年成人世代のがん患者に対する支援の検討や社会資源の情報共有を行い、がん患者や家族等の支援を推進する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
5010 精神保健福祉推進	健康推進課
5100 がん対策	健康企画課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	56,121		73,537		103,827			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	56,121		73,537		103,827			
行政収入(c)	10,652	100%	17,840	100%	24,184	100%		
国庫支出金	2,240	21%	9,299	52.1%	16,472	68.1%		
都支出金	8,255	77.5%	7,142	40%	5,975	24.7%		
使用料及び 利用料								
その他	157	1.5%	1,399	7.8%	1,737	7.2%		
行政費用(d)	66,773	100%	91,377	100%	128,011	100%		
人件費	36,334	54.4%	56,906	62.3%	68,657	53.6%		
物件費	17,697	26.5%	20,953	22.9%	48,614	38%		
委託料	12,571	18.8%	15,448	16.9%	42,722	33.4%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	9,342	14%	9,314	10.2%	5,292	4.1%		
投資的経費								
減価償却費								
その他	3,401	5.1%	4,205	4.6%	5,447	4.3%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	56,121		73,537		103,827			

令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 10.45 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年 度 (2020 年度) 実 績 [a]	単 位	人 員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接 コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
	講座・イベント等における「健康せたがやプラス1」の働きかけ	9,604	人	0.66	7,929	1,874	8,438	4,415	1,365	平成 30 年度	1
										令和 元年度	1
										令和 2 年度	826 円

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
	こころの相談機能の強化	訪問支援事業の拡充、こころの電話相談の実施		4.3	36,190	17,374	46,495	26,859	7,069	
	自殺対策計画策定と計画に基づく取組み	自殺対策基本方針に基づく取組みの実施、普及啓発の実施		1.4	14,568	3,057	15,324	8,745	2,302	
	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	サイト開設		0.06	626	0	463	417	164	
	がん相談体制の充実	対面相談 21 電話相談 45 一次相談 平日実施	回	0.04	7,759	0	7,650	278	109	
その他(予算事業別)	精神保健福祉推進			1.87	15,572	0	12,498	11,681	3,074	
	がん対策			2.12	41,042	1,879	37,143	16,261	5,777	
政策経費小計				9.79	115,758	22,310	119,572	64,241	18,495	
総合計				10.45	123,687	24,184	128,011	68,657	19,860	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス1」の認知度の向上〔成果指標1〕について、前年度に比べ11.5ポイント上昇したものの、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合〔成果指標2〕について、前年度に比べ7ポイント低下しており、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合〔成果指標3〕について、前年度に比べ相談しない人の割合が1.1ポイント上昇したものの、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

各検診の受診率〔成果指標 4〕について、令和 3 年度の目標値に対する成果の達成状況として不十分であった。  
 がん相談件数〔成果指標 5〕について、令和 3 年度の目標値 90 件に対して 101 件となり、令和 2 年度成果の達成状況として十分であった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍でもホームページやオンライン講座など ICT を活用した啓発により、対象の拡大に繋がる等有効な情報発信を進めることができた。ピア養成講座では、当事者だけでなく、周囲の支援者、区職員、区民に対する理解促進に繋がった。〔成果指標 1、2、3〕

がん相談については、一次相談窓口の開設や電話相談時間の延長、就労相談における出張相談の拡大を実施することで相談体制を充実させるとともに、区のホームページに開設したがんポータルサイトでも周知を行い、前年度より件数を増やすことができた。〔成果指標 5〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講座・イベントや、区民・事業者との協議会等が休止となった。ICT を活用した啓発により有効な情報発信を進めることができたが、体験を含めた効果的な普及啓発や、施策に対する十分な意見交換が実施できず、前年度に比べ成果が低下した。〔成果指標 2、3〕

コスト面に関する評価

こころの相談機能の強化について、人員とコストを抑えながら、新たに区閉庁時の夜間休日における電話相談事業の開設や措置入院者退院後支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響によるこころの不安にも対応することができた。また、ピア相談員による相談実施やピア養成講座など、精神障害者の活躍の場、理解の促進に繋げることができた。

自殺対策計画策定と計画に基づく取組みについて、フルコストが前年度より増加しているが、コロナ禍での区民のこころの健康を保つために、区のホームページの充実や新たにオンラインを活用した普及啓発、相談先の区民への情報周知などに取り組み、特にオンラインを活用した動画講座では 6 か月間で 11,270 件ものアクセスがあり、効果的に取組みを実施することができた。

がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及について、令和 2 年度から区のホームページを活用したサイトを開設したことにより、人件費が前年度より増加しているが、その結果、情報発信の機能を強化し、がん患者と家族等をより一層支援することができた。

がん相談体制の充実について、令和 2 年度から一次相談窓口を開設したことにより、フルコストが前年度より増加しているが、その結果、区民が相談できる機会を増やし、がん患者と家族等への支援を強化することができた。

2) 課題及び今後の進め方

コロナ禍により、こころの不調や疾患、生きる希望を無くすほどの絶望感を抱く区民に対応するため、ストレスケアや相談の方法等について ICT も含めた有効な周知啓発を行う。また、多職種チームによる訪問支援事業や、こころの相談体制整備など、関係機関と連携強化を図り「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」を展開する。

がん対策推進の成果指標である各検診の受診率とがん相談件数の目標を達成するため、世田谷区保健センターや、世田谷区がん患者等支援ネットワーク会議と連携し、区のホームページに開設したがんポータルサイトの情報を充実させていくとともに、中央図書館において、がんの対面相談を、がんに関するテーマ本コーナーの設置と併せて実施する等、がん相談の体制を充実させる。

## 事業番号 102 介護予防の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所、世田谷保健所
------	---	-----	-------	-----	-------------

### (1) 事業目的

高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくります。

### (2) 4年間の取組み方針

- ・介護予防の重要性についての普及啓発や効果的な介護予防事業の展開を図ります。
- ・地域包括ケアの地区展開等により創出・拡充される地域資源を活用しながら、区民同士の支えあいの体制づくりを推進します。
- ・高齢者が地域において自立した生活を続けていくために、地域ケア会議の活用や研修の実施等、あんしんすこやかセンター職員等の資質向上のための取組みにより、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図ります。

### (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
7,704	介護予防普及啓発講座の実施	1. 一般介護予防事業参加者数(年間) 2. 介護予防自主活動グループ数	高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくる。
1,547	世田谷いきいき体操普及啓発の実施		
352	住民主体サービス研修等の実施	3. 住民参加型・住民主体型サービス利用者数 4. 住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数	
970	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施		
293	介護予防ケアマネジメント研修の実施		
1,031	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施		

### (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 一般介護予防事業参加者数(年間)	15,800 人	16,178 人	14,425 人	9,680 人		16,600 人	765 %
	2. 介護予防自主活動グループ数	190 グループ	255 グループ	251 グループ	228 グループ		270 グループ	47.5%
	3. 住民参加型・住民主体型サービス利用者数	・訪問型サービス 80 人 ・通所型サービス 90 人	・訪問型サービス 108 人 ・通所型サービス 138 人	・訪問型サービス 108 人 ・通所型サービス 134 人	・訪問型サービス 116 人 ・通所型サービス 84 人		・訪問型サービス 140 人 ・通所型サービス 190 人	・訪問型サービス 60% ・通所型サービス 6%

事業番号 102 介護予防の総合的な推進

4.住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数	・訪問型サービス 450人	・訪問型サービス 552人	・訪問型サービス 579人	・訪問型サービス 534人	・訪問型サービス 650人	・訪問型サービス 42%
	・通所型サービス 15団体	・通所型サービス 15団体	・通所型サービス 19団体	・通所型サービス 19団体	・通所型サービス 23団体	・通所型サービス 50%

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
介護予防普及啓発講座の実施	当初計画	940回	940回	960回	960回	3,800回
	修正計画			740回	940回	3,560回
	実績	1,003回	898回	738回		2,639回
	当初計画	46団体	46団体	46団体	46団体	184団体
	修正計画		77団体	65団体	77団体	265団体
	実績	47団体	73団体	126団体		246団体
住民主体サービス研修等の実施	当初計画	7回	7回	7回	7回	28回
	修正計画					
	実績	6回	6回	6回		18回
	当初計画	3回	3回	5回	5回	16回
	修正計画					
	実績	6回	5回	5回		16回
介護予防ケアマネジメント研修の実施	当初計画	2回	2回	2回	2回	8回
	修正計画					
	実績	2回	2回	2回		6回
	当初計画	14回	14回	14回	14回	56回
	修正計画					
	実績	14回	14回	14回		42回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

住民主体の介護予防や「支えあい」意識醸成のための普及啓発

社会参加による介護予防の取組み及び住民主体のサービスの充実を図るため、オンライン形式による区民参加型ワークショップを実施した。これまで参加のなかった若い世代の参加を得ることができ、地域デイサービスの活動団体が1団体立ち上がることとなった。今後も引き続き、新たな手法での啓発の実施や周知先を拡大していく。

多様な担い手によるサービスの充実

ノウハウの共有やモチベーションの向上のため、地域デイサービスの活動団体や、社会福祉協議会などの関係機関と連携し、住民主体サービスの研修及び活動団体交流会等により、活動継続支援を実施した。今後もコロナ禍により会場が使用できない、感染への不安があるなどにより活動休止を検討している団体に対しては、感染予防に関する情報の提供や相談支援等により、住民主体の活動が継続できるよう支援していく。

## (7) 財務分析

## 1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3488 介護予防施策推進事業	介護予防・地域支援課
41080 一般介護予防事業	介護予防・地域支援課
41081 介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・地域支援課

介護保険事業会計

## 2) 財務関連データ

## 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	46,969		47,802		61,669			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	46,969		47,802		61,669			
行政収入(c)	454,330	100%	460,603	100%	414,940	100%		
国庫支出金	107,462	23.7%	108,773	23.6%	198,358	47.8%		
都支出金	60,674	13.4%	61,435	13.3%	51,656	12.4%		
使用料及び 利用料								
その他	286,194	63%	290,395	63%	164,926	39.7%		
行政費用(d)	501,299	100%	508,405	100%	476,609	100%		
人件費	49,824	9.9%	51,548	10.1%	58,383	12.2%		
物件費	238,496	47.6%	249,025	49%	234,876	49.3%		
委託料	234,689	46.8%	241,279	47.5%	230,200	48.3%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	208,297	41.6%	204,014	40.1%	178,791	37.5%		
投資的経費								
減価償却費								
その他	4,683	0.9%	3,819	0.8%	4,558	1%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	46,969		47,802		61,669			

## 令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.65	3	0	5.99	10.64

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	介護予防普及啓発講座の実施	738 (9,578)	回 (人)	1.41	7,704	37,473	42,564	7,445	2,613	平成30年度	5 (303円)
										令和元年度	8 (520円)
										令和2年度	10 (804円)
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	126	団体	0.53	1,547	3,974	4,539	2,798	982	平成30年度	34
										令和元年度	21
										令和2年度	12
	住民主体サピス研修等の実施	6	回	0.13	352	739	850	725	241	平成30年度	50
										令和元年度	45
										令和2年度	59
	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施	5 (47)	回 (人)	0.24	970	3,695	4,220	1,267	445	平成30年度	130 (8)
										令和元年度	154 (7)
										令和2年度	194 (21)
	介護予防ケアマネジメント研修の実施	2 (80)	回 (人)	0.12	293	651	723	669	222	平成30年度	129 (4)
										令和元年度	116 (3)
										令和2年度	147 (4)
	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	14	回	0.05	1,031	1	407	373	626	平成30年度	97
										令和元年度	92
										令和2年度	74
その他 (予算事業別)	介護予防施策推進事業			0.25	5,538	47	2,455	1,867	3,129		
	一般介護予防事業			2.98	27,821	162,023	184,320	15,734	5,523		
	介護予防・生活支援サピス事業			4.93	39,318	206,338	236,531	27,504	9,125		
政策経費小計				10.64	84,576	414,940	476,609	58,383	22,907		
総合計				10.64	84,576	414,940	476,609	58,383	22,907		

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

一般介護予防事業参加者数〔成果指標1〕について、前年度に比べ4,745人減の9,680人にとどまり、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

介護予防自主活動グループ数〔成果指標2〕について、前年度に比べ23グループ減の228グループにとどまり、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

住民参加型・住民主体型サビス利用者数〔成果指標3〕について、前年度に比べ、訪問型サビスは8人増の116人であったが、通所型サビスは50人減の84人にとどまり、令和2年度成果の達成状況としてやや不十分であった。

住民参加型・住民主体型サビスの担い手の数〔成果指標4〕について、前年度に比べ、訪問型サビスは45人減の534人、通所型サビスは同数の19団体となり、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

感染予防のため、利用定員は半減させたが、時間を短縮し2部制にすることにより利用者人数を確保するよう工夫した。〔成果指標1〕

オンライン形式による区民参加型ワークショップを実施したことにより、若い世代の新たな担い手を確保できた。〔成果指標3〕

訪問型・通所型のサビス提供者に対しては、感染対策に関する最新情報やマスクを提供することにより感染への不安を取り除く等、活動の継続を支援した。〔成果指標3、4〕

## 取組みの有効性が低かった点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での普及啓発が実施できなかった。〔成果指標1〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、区民利用施設の休止や定員制限により区の事業が十分に実施できなかった。また、新たな社会資源として住民主体活動の場として活用されていた、有料老人ホームなどが外部利用制限により使用できず、やむなく活動を休止するグループが多かった。〔成果指標2〕

## コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、介護予防普及啓発講座や「支えあい」意識醸成のための普及啓発講演会等については、実施回数及び参加者数が減少したことなどの影響により、前年度と比較して、1回あたりの経費と参加者1人あたりの経費がそれぞれ増加した。

世田谷いきいき体操の普及啓発については、コロナ禍での体力低下の予防を促進するため、高齢者クラブなどに対しても啓発対象を広げるなど、効果的・効率的な事業運営を行い、前年度と比較して1回あたりの経費を抑えることができた。

## 2) 課題及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症予防の必要性が続く中、介護予防の取組みが実施できるよう、介護予防手帳の配付を進める。また、ICT機器を利用したオンラインによる介護予防講座を試行する。

今後も、より多くの自主活動グループ、住民主体サビスが安心して活動が継続できるよう、感染予防対策、活動再開支援等を実施する。

## 事業番号 103 認知症在宅支援の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所
------	---	-----	-------	-----	------

## (1) 事業目的

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちをつくります。

## (2) 4年間の取組み方針

- 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることができる社会の実現に向け、国の新オレンジプランとの整合を図りながら、認知症の在宅支援体制を強化します。
- 認知症施策評価委員会を実施し、各事業の効果検証等とともに、センター開設後の運営状況の評価を行います。また、平成29年度にセンターの運営事業者の選定を実施し、平成30年度と令和元年度の2年間は、区と委託事業者の併行で事業運営を行い、令和2年度以降は委託事業者へ全面委託するなどセンターの円滑な開設に取り組みます。

## (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
41,668	あんしんすこやかセンターもの忘れ相談での早期対応・早期支援	1. 認知症サポーターの養成数 2. 認知症カフェ未設置地区数 3. 認知症初期集中支援チーム訪問実人数	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちをつくる。
2,248	認知症講演会の実施		
1,873	認知症カフェ交流会等周知の実施		
2,326	認知症サポーターステップアップ講座の実施		
4,116	認知症サポーター養成講座の実施		
11,389	認知症施策評価委員会の実施		

## (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況 <sup>1</sup>
	1. 認知症サポーターの養成数(累計)	26,267人	31,658人	34,849人	36,244人		41,680人 (15,413人増)	64.7%
	2. 認知症カフェ未設置地区数	3地区	3地区	2地区	2地区		0地区	33.3%
	3. 認知症初期集中支援チーム訪問実人数(年間)	70人	80人	101人	109人 (累計290人)		140人 (累計470人)	61.7%

1 : 令和2年度末時点での目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	あんしんすこやかセンターもの忘れ相談での早期対応・早期支援(継続相談の実人数のうち2回以上相談した人数)	当初計画	1,200 人	1,250 人	1,300 人	1,350 人	5,100 人
		修正計画			750 人		4,550 人
		実績	1,026 人	951 人	697 人		2,674 人
	認知症講演会の実施	当初計画	3 回	3 回	3 回	3 回	12 回
		修正計画					
		実績	3 回	3 回	3 回		9 回
	認知症カフェ交流会等周知の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画					
		実績	2 回	2 回	3 回		7 回
	認知症サポーターステップアップ講座の実施	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画					
		実績	1 回	1 回	2 回		4 回
認知症サポーター養成講座の実施	当初計画	31 回	37 回	42 回	42 回	152 回	
	修正計画			42 回	98 回	208 回	
	実績	115 回	108 回	70 回		293 回	
認知症施策評価委員会の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回	
	修正計画						
	実績	2 回	1 回	2 回		5 回	

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

認知症サポーターの養成

認知症在宅生活サポートセンター及び各あんしんすこやかセンターと連携し、区のおしらせ「せたがや」、ホームページ、各機関誌等を活用して、積極的に周知を図った。また、新型コロナウイルス感染症への徹底した感染防止策を講じて集合形式で開催するほか、オンラインによる講座を試行実施した。今後は、コロナ禍でのオンラインによる講座の本格実施に取り組むとともに、地域で活躍できる人材育成に努め、認知症の本人とその家族が暮らしやすい地域づくりをより一層推進していく。

認知症カフェによる認知症の人の発信の場づくり

コロナ禍のなか、活動休止を余儀なくされていた認知症カフェが多かったため、オンラインによる認知症カフェ交流会を開催し、新型コロナウイルス感染症についての勉強会や感染防止策を講じた運営方法について情報交換を行ったことで、数箇所が再開に至った。引き続き、徹底した感染防止策を講じた運営の支援を行うとともに、未整備地区での認知症カフェ開設を支援し、区民が身近な地区で気軽に参加することができ、認知症の人が自ら発信する場づくりを推進する。

## 認知症施策への参画の仕組みづくり

令和2年10月に施行した「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」及び令和3年3月に策定した「世田谷区認知症とともに生きる希望計画」の検討に際しては、ともに認知症の本人の視点を重視し、検討委員会では専門医や学識経験者だけでなく、認知症の本人が委員として参画し、条例の施行及び計画を策定した。今後も、認知症施策評価委員等としての参画を通じて、認知症の本人が意見や思いを発信する場を充実させ、施策の一層の推進を図る。

## (7) 財務分析

## 1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3478 認知症施策運営事業	介護予防・地域支援課
41078 認知症包括支援事業 2	介護予防・地域支援課
41079 認知症ケア推進事業 2	介護予防・地域支援課

2: 介護保険事業会計

## 2) 財務関連データ

## 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	73,990		83,779		94,075			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	73,990		83,779		94,075			
行政収入(c)	51,103	100%	53,652	100%	78,012	100%		
国庫支出金	23,604	46.2%	28,986	54%	42,277	54.2%		
都支出金	15,376	30.1%	10,260	19.1%	14,893	19.1%		
使用料及び 利用料								
その他	12,123	23.7%	14,405	26.8%	20,842	26.7%		
行政費用(d)	125,093	100%	137,430	100%	172,087	100%		
人件費	33,962	27.1%	32,674	23.8%	38,806	22.6%		
物件費	87,755	70.2%	101,866	74.1%	129,724	75.4%		
委託料	86,485	69.1%	100,312	73%	127,014	73.8%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	40	0%	50	0%				
投資的経費								
減価償却費								
その他	3,337	2.7%	2,840	2.1%	3,557	2.1%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	73,990		83,779		94,075			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員 6.48人

## 3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	あんしんすこやかセンター もの忘れ相談での早期対応・早期支援	697	人	0.4	41,668	0	40,958	2,659	710	平成30年度	37
										令和元年度	49
										令和2年度	60
	認知症講演会の実施	3 (94)	回 (人)	0.1	2,248	2	1,973	497	278	平成30年度	980 (26)
										令和元年度	934 (24)
令和2年度										749 (24)	
認知症力フェ交流会等周知の実施	3	回	0.2	1,873	9	1,463	1,226	420	平成30年度	1,371	
									令和元年度	1,017	
									令和2年度	624	
認知症サポーターステップアップ講座の実施	2 (69)	回 (人)	0.2	2,326	10	1,781	994	555	平成30年度	1,835 (83)	
									令和元年度	3,170 (29)	
									令和2年度	1,163 (34)	
認知症サポーター養成講座の実施	70 (1,395)	回 (人)	0.1	4,116	7	3,846	497	278	平成30年度	35 (1)	
									令和元年度	56 (2)	
									令和2年度	59 (3)	
	認知症施策評価委員会の実施	2	回	1.2	11,389	13	8,880	7,996	2,521	平成30年度	1,977
										令和元年度	5,248
										令和2年度	5,695
その他 (予算事業別)	認知症施策運営事業			0.18	20,614	0	17,002	1,494	3,612		
	認知症包括支援事業			2.35	19,435	54,648	69,146	14,745	4,938		
	認知症ケア推進事業			1.75	8,573	23,322	27,038	8,698	4,857		
政策経費小計				6.08	70,575	78,012	131,129	36,146	17,458		
総合計				6.48	112,243	78,012	172,087	38,806	18,168		

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

認知症サポーターの養成数〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値である累計37,827人に対して累計36,244人となり、目標を達成できなかった。

認知症カフェ未設置地区数〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値である未設置地区2地区に対して新たに開設された地区はなく、目標を達成できなかった。

認知症初期集中支援チーム訪問実人数〔成果指標3〕について、前年度に比べ8人増加したが、令和2年度成果の達成状況としては不十分であった。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

認知症サポーターについて、区のおしらせ「せたがや」やホームページ等、様々なツールを活用して積極的に周知を図り、また、新型コロナウイルス感染症への対応として、オンラインによる講座を試行実施し、町会や学校、事業者等、幅広い対象者へ講座を実施することができた。〔成果指標1〕

認知症カフェについて、コロナ禍で活動を休止した箇所が多かったため、オンラインによる認知症カフェ交流会を開催し、新型コロナウイルス感染症についての勉強会や感染防止策を講じた運営方法について情報交換をしたことで、一部の認知症カフェの活動が再開に至った。〔成果指標2〕

認知症初期集中支援チーム事業について、コロナ禍ではあったものの、訪問者の感染防止策を徹底的に講じたうえで活動を継続することで、認知症の本人及びその家族への早期支援を行うことができた。〔成果指標3〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

認知症サポーターについて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来実施していた集合形式の養成講座を実施することができず、各団体や学校からの講座開催の要望が減少したことに伴い、前年度に比べ、講座の実施回数及び養成数が減少した。〔成果指標1〕

認知症カフェについて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来運営していた多くの箇所で活動が休止となり、また、未設置の2地区についても、社会情勢に鑑み、新規開設に向けた十分な検討・準備を進めることができず、開設には至らなかった。〔成果指標2〕

認知症初期集中支援チーム事業について、国からの緊急事態宣言の発出等により、該当者からの訪問休止の要望のほか、チーム員会議の実施回数の減少により、検討可能な事例件数の制約が生じたため、訪問実人数の目標達成には至らなかった。〔成果指標3〕

## コスト面に関する評価

認知症カフェ交流会等周知の実施について、新型コロナウイルス感染症防止のため、オンライン開催の試行も含めて実施した結果、単位あたりコストが624千円となり、より効率的な事業運営を行うことができた。

認知症施策評価委員会について、令和2年10月施行「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく新たな委員会を設置し、外部委員の定数及び職員の人員を増やした結果、単位あたりコストが5,695千円と前年度に比べ増加したが、施策全体の評価及び「世田谷区認知症とともに生きる希望計画」策定等、より効果的な委員会を実施することができた。

## 2) 課題及び今後の進め方

コロナ禍の経験を踏まえ、区民が多数参加する講座や交流会、会議体等においては、感染防止策の観点から、ICTを活用したオンライン開催等の新しい手法を積極的に取り入れる等、事業の実施方法を見直しながら、活動や支援を継続していく。また、認知症在宅生活サポートセンターを拠点として、「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」及び「世田谷区認知症とともに生きる希望計画」に基づく認知症観の転換の普及や地域づくり等、本人参画のもと、より一層推進する。

事業番号 104 在宅医療・介護連携推進事業

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部
------	---	-----	---------	-----	-------

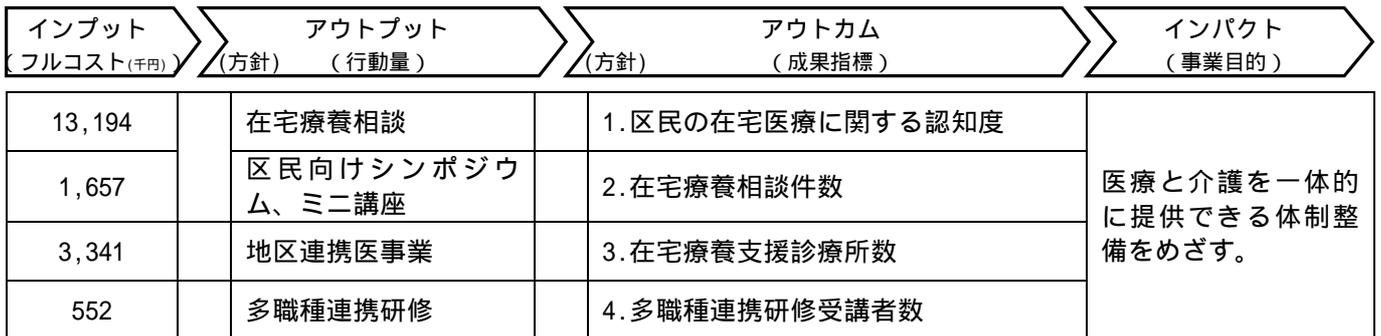
(1) 事業目的

医療と介護を一体的に提供できる体制整備をめざします。

(2) 4年間の取組み方針

- ・人生の最終段階を住み慣れた自宅で過ごしたいという高齢者が、療養生活のありかたを自ら選択し、安心して在宅で療養生活をおくれるよう、各地区の在宅療養相談窓口で資源マップを活用した案内を行うとともに、シンポジウム、ミニ講座の開催等を通して「在宅医療」の普及啓発を図ります。
- ・各地区に医師を配置する地区連携医事業において、医療的助言を通してあんしんすこやかセンターが行うケアマネジメント支援や、地区における医療職・介護職のネットワークづくりを引き続き支援します。また、各病院の詳細な医療情報を関係者間で共有する仕組みづくりについて検討を進めます。
- ・医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師等の医療職と、ケアマネジャー、あんしんすこやかセンター職員、ヘルパー等の介護職が、互いの専門性や役割を学び相互理解を深めるための多職種連携研修等の取組みを進めます。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 区民の在宅医療に関する認知度	60.4%	76.2%	77.9%	73.0%		75%	86.3%
	2. 在宅療養相談件数(年間)	220 件	11,092 件	11,327 件	12,825 件		10,000 件	128.9%
	3. 在宅療養支援診療所数	125 か所	130 か所	130 か所	135 か所		140 か所	66.7%
	4. 多職種連携研修受講者数(年間)	275 人	301 人	271 人	944 人		300 人	%

1 : 令和 2 年度末時点での目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	在宅療養相談	当初計画	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,500 件	11,000 件
		修正計画		10,000 件	10,000 件	10,000 件	32,000 件
		実績	11,092 件	11,327 件	12,825 件		35,244 件
	区民向けシンポジウム、ミニ講座	当初計画	15 回	20 回	25 回	29 回	89 回
		修正計画			6 回	23 回	64 回
		実績	26 回	22 回	17 回		65 回
地区連携医事業 (各地区)	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回	
	修正計画			10 回		46 回	
	実績	12 回	12 回	10 回		34 回	
多職種連携研修	当初計画	4 回	4 回	4 回	4 回	16 回	
	修正計画						
	実績	4 回	4 回	4 回		12 回	

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>医療連携推進協議会での現状把握・共有、課題抽出、対応策の検討</p> <p>医療連携推進協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部書面開催となったが、医療や介護に携わる多職種が、区の実施する在宅医療・介護連携推進事業の現状について把握・共有し、主体的に議論しながら課題や今後の事業展開の検討等を行った。今後は、協議会での意見を踏まえて作成・発行した「在宅療養資源マップ（更新版）」及び「在宅療養・ACPガイドブック」の医療・介護関係者等への周知・普及を進める。</p> <p>地区連携医事業を活用した地区のネットワークづくり</p> <p>あんしんすこやかセンターと地区の担当医師で、毎月、各地区で事例検討や区民向け講座などの事業を実施し、地区の専門職同士の顔の見える関係づくりへと繋げた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年4月及び5月は事業を実施しなかった。今後は、コロナ禍であることを踏まえ、実施手法も工夫しながら引き続きネットワークづくりに取り組む。</p> <p>区民向けシンポジウムやミニ講座を通じた普及啓発</p> <p>区民に対して在宅医療に関する知識の普及・啓発を図るため、地区連携医事業の取組みを通じて、各あんしんすこやかセンターで在宅医療に関するミニ講座を実施した。また、在宅医や東京消防庁などの協力を得ながら、「春のお彼岸シンポジウム」を開催した。今後は、区民が自らの人生の最期について専門職等と繰り返し話し合い、自ら決定していくACP（アドバンス・ケア・プランニング：人生会議）についても、更なる普及・啓発を進める。</p> <p>在宅医療推進に向けた多職種連携</p> <p>医療職・介護職の相互連携を図るため、グループワークを取り入れた多職種連携研修を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインによる研修を導入した。このことにより、前年度と比べ受講者数が大幅に増加した。今後もコロナ禍の影響によりオンラインを活用した開催となっても、集合研修と同様の効果が得られるよう工夫していく。</p>
--

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
5077 在宅医療の充実	保健医療福祉推進課
41085 在宅医療・介護連携推進事業 2	保健医療福祉推進課

2：介護保険事業会計

## 2) 財務関連データ

## 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	22,209		24,836		19,537			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	22,209		24,836		19,537			
行政収入(c)	55,690	100%	61,416	100%	66,705	100%		
国庫支出金	33,829	60.7%	37,498	61.1%	40,778	61.1%		
都支出金	11,233	20.2%	12,117	19.7%	13,092	19.6%		
使用料及び 利用料								
その他	10,628	19.1%	11,801	19.2%	12,836	19.2%		
行政費用(d)	77,899	100%	86,252	100%	86,242	100%		
人件費	20,333	26.1%	22,704	26.3%	17,668	20.5%		
物件費	55,195	70.9%	60,972	70.7%	66,305	76.9%		
委託料	54,134	69.5%	59,267	68.7%	65,466	75.9%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	384	0.5%	416	0.5%	328	0.4%		
投資的経費								
減価償却費								
その他	1,988	2.6%	2,160	2.5%	1,941	2.3%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	22,209		24,836		19,537			

## 令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.9	1.05	0	0.3	2.25

## 3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年度 (2020 年度) 実績 [a]	単位	人員 (人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]		間接コスト [f]			
						収入 [c]	費用 [d]		内人件費		
	在宅療養相談	12,825	件	1.2	13,194	47,812	57,719	8,939	3,287	平成 30 年度	1
										令和元年度	1
										令和 2 年度	1
	区民向けシンポジウム、ミニ講座	17 (261)	回 (人)	0.15	1,657	0	1,246	1,117	411	平成 30 年度	126 (3)
										令和元年度	136 (4)
										令和 2 年度	97 (6)

事業番号 104 在宅医療・介護連携推進事業

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	地区連携医事業(各地区)	10	回	0.3	3,341	9,018	11,537	2,235	822	平成30年度	365
										令和元年度	400
										令和2年度	334
	多職種連携研修	4	回	0.05	552	0	415	372	137	平成30年度	183
										令和元年度	150
										令和2年度	138
その他(予算事業別)	在宅医療の充実			0.05	3,870	328	741	367	3,457		
	在宅医療・介護連携推進事業			0.5	6,405	9,548	14,583	4,638	1,370		
政策経費小計				2.25	29,020	66,705	86,242	17,668	9,483		
総合計				2.25	29,020	66,705	86,242	17,668	9,483		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

区民の在宅医療に関する認知度〔成果指標1〕について、73.0%となり、前年度に比べ4.9ポイント低下したが、令和2年度成果の達成状況としては十分であった。

在宅療養相談件数〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値10,000件に対して、12,825件となり、目標を達成した。

在宅療養支援診療所数〔成果指標3〕について、前年度に比べ5か所増加し、令和2年度成果の達成状況として十分であった。

多職種連携研修受講者数〔成果指標4〕について、前年度に比べ673人増加し944人となり、目標を達成した。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

多職種連携研修については、コロナ禍を踏まえ従来実施してきた対面による研修に代え、オンラインによる研修を導入したことにより、より多くの人を受講しやすくなったことから、前年度と比べ受講者数の大幅な増加に繋がった。〔成果指標4〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、区民向けミニ講座の実施開催が減少したことに伴い、在宅医療やACPの普及・啓発が十分に行うことができず、区民の在宅医療に関する認知度が前年度に比べ成果が低下した。〔成果指標1〕

地区連携医事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年4月及び5月は事業を実施しなかったため、年間の実施回数が減少した。また、地区連携医事業の取組みを通じて実施している在宅医療に関する区民向けミニ講座の実績数についても前年度と比べ減少した。〔成果指標2、3〕

### コスト面に関する評価

区民向けシンポジウム及びミニ講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、募集人数を減員して実施した結果、参加者1人あたりの経費が前年度に比べ増加し、6千円を要したが、前年度と比較して1回あたりのコストは減少した。

多職種連携研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインを活用して実施した結果、1回あたりの経費が138千円となり、より効率的な事業運営を行うことができた。

### 2) 課題及び今後の進め方

在宅医療・介護連携推進事業については、あんしんすこやかセンターの在宅療養相談窓口が徐々に認知され、相談件数の増加に繋がり、また、医療連携推進協議会での意見を反映しながら、「在宅療養資源マップ(更新版)」及び「在宅療養・ACPガイドブック」を作成・発行するなど、コロナ禍においても積極的に取組みを進めた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多職種連携研修がオンライン開催になるなど、従来の手法の変更や見直しを余儀なくされたが、一方で、研修受講者の大幅な増加に繋がるなどの効果もあった。今後は、コロナ禍である点を踏まえながら、より効果的に事業が展開できるよう取り組んでいく。

## 事業番号 105 高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部
------	---	-----	-------	-----

### (1) 事業目的

介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、「介護」及び「住まい」の拠点となる地域密着型サービス等の計画的な整備・誘導を図ります。

### (2) 4年間の取組み方針

- ・世田谷区介護施設等整備計画に基づき、介護及び住まいの拠点となる地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの計画的な整備・誘導を図ります。
- ・整備に際しては、未整備地区の解消を図る必要があることから、区上乗せ補助の活用等により民間事業者による整備を推進します。
- ・補助事業を対象とした公募を実施し、より質の高いサービスを提供する事業者の誘導を図ります。

### (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
7,131	居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数	1.居住の場となる地域密着型サービス 拠点 定員数 2.都市型軽費老人ホーム 定員数 3.地域密着型サービス拠点 事業所数	介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、「介護」及び「住まい」の拠点となる地域密着型サービス等の計画的な整備・誘導を図る。
1,981	都市型軽費老人ホーム 定員数		
14,587	地域密着型サービス拠点 事業所数		

### (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況	
1.居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数	a)認知症高齢者グループホーム	a) 801 人 b) 58 人	a) 828 人 b) 87 人	a) 828 人 b) 87 人	a) 828 人 b) 87 人		a) 864 人 b) 87 人	a) 42.9% b) 100%	a) b)
	b)地域密着型特別養護老人ホーム								
2.都市型軽費老人ホーム 定員数		140 人	180 人	180 人	180 人		200 人	66.7%	
3.地域密着型サービス拠点 事業所数 地域密着型通所介護を除く		91 か所	98 か所	101 か所	100 か所		104 か所	69.2%	

：令和 2 年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
居住の場となる地域密着型サービス拠点定員数 a)認知症高齢者グループホーム b)地域密着型特別養護老人ホーム	当初計画		a)36人 計 837人 b)29人 計 87人	a)72人 計 909人 b)29人 計 116人	a)36人 計 945人 b)0人 計 116人	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	a)144人 b) 58人 (令和 2 年度末時点)
	修正計画			a)27人 計 855人 b)0人 計 87人	a)0人 計 828人 b)0人 計 87人	a)36人 計 864人 b)0人 計 87人	a) 99人 b) 29人
	実績		a)27人 計 828人 b)29人 計 87人	a)0人 計 828人 b)0人 計 87人	a)0人 計 828人 b)0人 計 87人		a) 27人 計 828人 b) 29人 計 87人
都市型軽費老人ホーム定員数	当初計画		40人 計 180人	40人 計 220人	0人 計 220人	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	80人 (令和 2 年度末時点)
	修正計画			0人 計 180人	0人 計 180人	20人 計 200人	60人
	実績		40人 計 180人	0人 計 180人	0人 計 180人		40人 計 180人
地域密着型サービス拠点事業所数 地域密着型通所介護を除く	当初計画		6か所 計 97か所	13か所 計 110か所	3か所 計 113か所	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	22か所 (令和 2 年度末時点)
	修正計画			3か所 計 101か所	0か所 計 101か所	4か所 計 104か所	13か所
	実績		7か所 計 98か所	3か所 計 101か所	1か所減 計 100か所		9か所 計 100か所

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

オーナー型による施設整備の推進

高齢者施設のために土地・建物の有効活用を検討しているオーナーと高齢者施設の運営事業者を繋げるマッチング事業については、整備着手にまで至った事例はないものの、オーナーと事業者との顔合せを行うなど、民有地における整備誘導に取り組んだ。引き続き、区ホームページや区広報板へのポスター掲示等により、オーナー・事業者双方に対して、補助制度を活用した施設整備のメリットについて情報発信を効果的に行っていく。

## (7) 財務分析

## 1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3307 地域密着型サービス拠点等整備助成	高齢福祉課
3419 ケアハウス整備促進等事業	高齢福祉課

## 2) 財務関連データ

## 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	21,999		12,336		27,898			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	21,999		12,336		27,898			
行政収入(c)	159,319	100%	35,408	100%	212,004	100%		
国庫支出金			35,291	99.7%	318	0.1%		
都支出金	159,319	100%			211,595	99.8%		
使用料及び 利用料								
その他			117	0.3%	91	0%		
行政費用(d)	181,318	100%	47,743	100%	239,902	100%		
人件費	14,696	8.1%	9,051	19%	19,549	8.1%		
物件費	221	0.1%	286	0.6%	470	0.2%		
委託料					178	0.1%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	5,321	2.9%	117	0.2%				
投資的経費	159,560	88%	37,325	78.2%	217,788	90.8%		
減価償却費								
その他	1,520	0.8%	964	2%	2,094	0.9%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	21,999		12,336		27,898			

## 令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1	1.1	0	0.25	2.35

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数 a)認知症高齢者グループホーム	0 計 828	人	0.4	4,754	89,082	92,643	3,208	1,193	平成30年度	129
										令和元年度	
										令和2年度	
	居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数 b)地域密着型特別養護老人ホーム	0 計 87	人	0.2	2,377	37,339	39,119	1,604	597	平成30年度	160
										令和元年度	
										令和2年度	
	都市型軽費老人ホーム 定員数	0 計 180	人	0.1	1,981	0	1,107	936	874	平成30年度	265
										令和元年度	
										令和2年度	
	地域密着型サービス拠点 事業所数 地域密着型通所介護を除く	1 計 100	か所	0.7	14,587	85,492	97,991	5,615	2,088	平成30年度	1,609
										令和元年度	3,319
										令和2年度	
その他(予算事業別)	地域密着型サービス拠点等整備助成			0.6	7,157	73	5,440	4,912	1,790		
	ケアハウス整備促進等事業			0.35	6,645	18	3,602	3,275	3,061		
政策経費小計				2.35	37,501	212,004	239,902	19,549	9,603		
総合計				2.35	37,501	212,004	239,902	19,549	9,603		

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

認知症高齢者グループホームの定員数〔成果指標1(a)〕について、令和2年度の目標値0人に対して0人であった。

地域密着型特別養護老人ホームの定員数〔成果指標1(b)〕について、令和2年度の目標値0人に対して0人であった。

都市型軽費老人ホームの定員数〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値0人に対して0人であった。

地域密着型サービス拠点事業所数〔成果指標3〕について、令和2年度の目標値0か所に対して1か所減となった。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

東京都や区の補助金を活用して地域密着型サービス拠点や都市型軽費老人ホームの整備を行う事業者の公募を実施し、学識経験者や区民代表等で構成される選定委員会で審査を行い、次年度以降の開設に向け、具体的に整備事業が進行した。〔成果指標1、2、3〕

## 取組みの有効性が低かった点

補助制度活用の周知により整備誘導を進めているが、募集枠に対して提案数が少なかったこと等から、第7期介護施設等整備計画（平成30年度～令和2年度）で定めた整備目標数に届かなかった。〔成果指標1、2、3〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、配置される予定の施設職員が資格取得に必要な研修を受講することができず、令和2年度に開設を予定していた地域密着型サービス拠点事業所の開設が令和3年度に延期になった。また、コロナ禍で介護人材確保の厳しさから事業廃止に至った事業所もあった。〔成果指標1、2、3〕

## コスト面に関する評価

令和2年度の成果に繋がる定員増や事業所増はなかったものの、補助金活用（64,117千円）による次年度開設予定の施設整備が2件進行した。

また、国等の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（ハード交付金）477千円を活用して防災・減災対策を推進した。さらに、新たに創設された東京都の補助制度（77,202千円）を活用し、施設内での新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費の支援を実施し、利用者等の安心・安全な環境の確保に繋げることができた。

## 2) 課題及び今後の進め方

介護施設等整備計画に基づき地域密着型サービス等の整備を進めているが、民有地における整備誘導については、区内における土地確保の難しさ等から十分な提案数が得られず、同計画（第7期：平成30年度～令和2年度）で定めた整備目標数に届かなかった。

第8期（令和3年度～5年度）においても、引き続き東京都や区の補助金を活用した事業者公募を年間3回に分けて実施していくとともに、コロナ禍においても提案数の増加に繋がるよう、土地所有者や事業者に向けた補助制度の周知を、工夫を凝らしながら継続的に行っていく。

また、公有地における整備案件については、関係所管と緊密に連携を図りながら着実に整備を進めていく。

事業番号 106 障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消

重点政策	2	主管部	障害福祉部	関連部	教育委員会事務局、経済産業部
------	---	-----	-------	-----	----------------

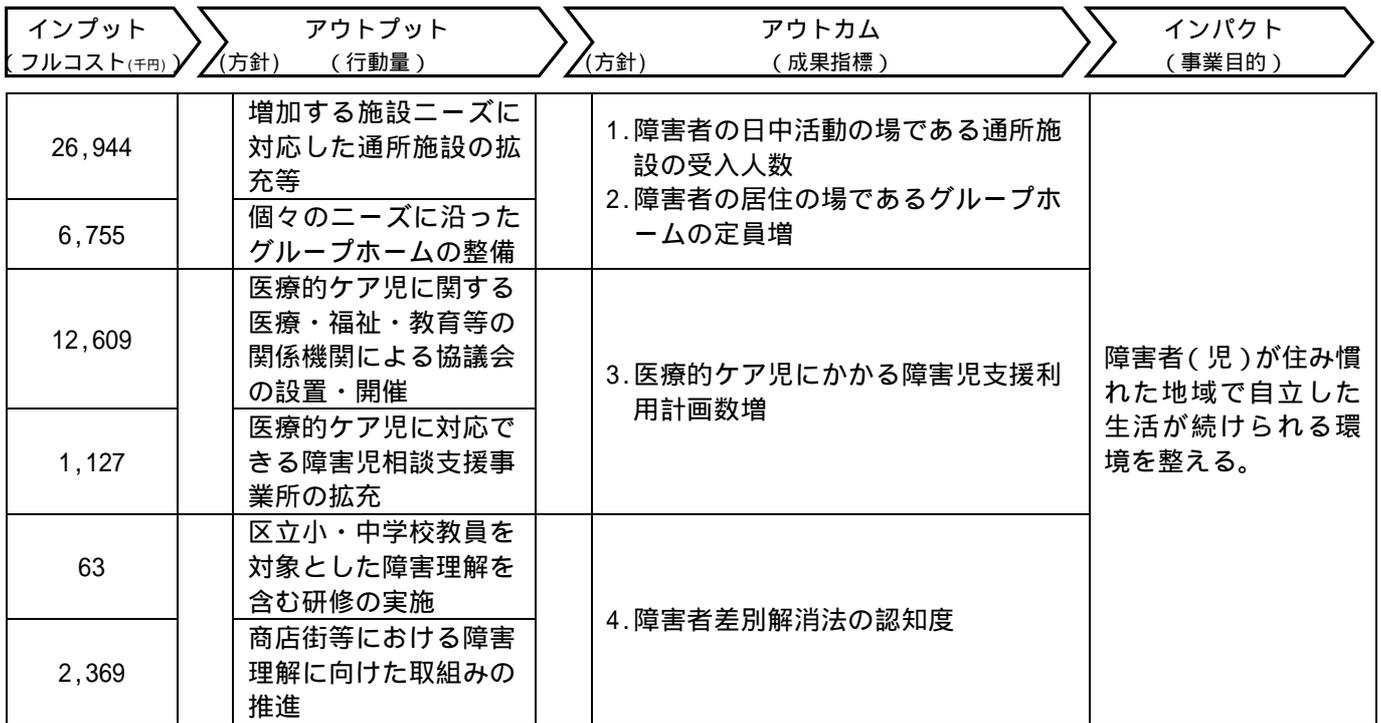
(1) 事業目的

障害者（児）が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境を整えます。

(2) 4年間の取組み方針

- ・特別支援学校卒業生等を中心とした日中活動の場である通所施設（生活介護、就労継続支援B型）や重度障害者にも対応可能なグループホームについて、中期的な施設需要へ適確に対応するための基本の方針の検討を進めるとともに、世田谷区第5期障害福祉計画に基づき、計画的な整備・拡充に取り組みます。
- ・医療的ケア児とその家族に対する支援の充実を図ります。
- ・障害者、家族、支援者以外の区民や事業者が、障害による特性や望ましい対応について理解できる取組みを行います。
- ・障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供に向け、実効性ある取組みを進めます。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況
1. 障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数	生活介護 : 516人 就労継続支援B型 : 597人	生活介護 : 566人 就労継続支援B型 : 632人	生活介護 : 626人 就労継続支援B型 : 641人	生活介護 : 641人 就労継続支援B型 : 681人	生活介護 : 647人 就労継続支援B型 : 686人	生活介護 : 647人 就労継続支援B型 : 686人	生活介護 : 647人 就労継続支援B型 : 686人	生活介護: 95.4% 就労継続支援B型: 94.4%

2. 障害者の居住の場であるグループホームの定員増	合計 285人	合計 306人	合計 350人	合計 379人		合計 390人	89.5%
3. 医療的ケア児にかかる障害児支援利用計画数増	年間 79件	年間 80件	年間 102件	年間 113件		年間 130件	66.7%
4. 障害者差別解消法の認知度	29.2%	25.4%	24.3%	26.4%		50%	13.5%

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等 a)生活介護 b)就労継続B型	当初計画	検討		受入人数の拡充	受入人数の拡充	第6期世田谷区障害福祉計画に基づく取組み	a)201人 計717人 b)89人 計686人 (令和2年度末時点)
	修正計画					a)6人増 b)5人増	
	実績	検討・実施 a)50人増 b)35人増	検討・実施 a)60人増 b)9人増	検討・実施 a)15人増 b)40人増		検討・実施 a)125人増 b)84人増	
	個々のニーズに沿ったグループホームの整備	当初計画	29人分 計314人	28人分 計342人	28人分 計370人	第6期世田谷区障害福祉計画に基づく取組み	85人分 計370人 (令和2年度末時点)
		修正計画	29人分 計308人	42人分 計348人	11人分 計361人	20人分 計390人	102人分 計390人
		実績	27人分 計306人	44人分 計350人	29人分 計379人		100人分 計379人
医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	当初計画	設置		ネットワークを活用した施策の充実	ネットワークを活用した施策の充実	ネットワークを活用した施策の充実	
	修正計画						
	実績	設置		医療的ケア講演会開催等による普及啓発の実施	ネットワークを活用した普及啓発の実施		

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	医療的ケア 児に対応で きる障害児 相談支援事 業所の拡充	当初計画	1 事業所 (延べ 2 事 業所)	1 事業所 (延べ 3 事 業所)	1 事業所 (延べ 4 事 業所)	1 事業所 (延べ 5 事 業所)	4 事業所
		修正計画					
		実績	1 事業所 (延べ 2 事 業所)	1 事業所 (延べ 3 事 業所)	1 事業所 (延べ 4 事 業所)		3 事業所 (延べ 4 事 業所)
区立小・中学 校教員を対 象とした障 害理解を含 む研修の実 施	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回	
	修正計画						
	実績	6 回	6 回	6 回		18 回	
	商店街等 における障 害理解向け た取組みの 推進	当初計画	実施	実施	実施	検証、今後の 検討	
		修正計画				実施	
		実績	実施	実施	実施		

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

地域資源・民間事業者の活用による施設整備の誘導

増大する施設需要への的確な対応を図るため、令和 12 年度までの所要量算定や所要量確保の方向性を定めた障害者施設整備等に係る基本方針を令和 2 年 9 月に策定した。今後、この方針の具体化に向けて、障害福祉計画（障害施策推進計画）に総定員数の目標を定め、着実に障害者施設等の整備に取り組んでいく。

グループホームについては、区内不動産団体と連携し、活用物件を求める事業者に対して物件情報の提供を行った。今後も不動産団体と連携し、グループホーム整備への取組みを進めていく。障害理解の普及啓発

川崎市、内閣官房等と連携し、共生社会のさらなる実現を目指し、「共生社会ホストタウンサミット in 多摩川」を開催し、他の自治体とともに先導的共生社会ホストタウンとして、障害理解や差別解消についての取組みを紹介した。

令和 3 年度についても、差別解消に関する小学校への出前講座や職員向けの研修など、様々な機会を捉え、障害理解の普及を図っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3244 障害者グループホーム整備助成	障害者地域生活課
3444 障害者施設整備促進等事業	障害者地域生活課
3489 障害者差別解消推進	障害施策推進課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	333,102		45,814		48,228			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	333,102		45,814		48,228			
行政収入(c)	1,246	100%	10,792	100%	9,639	100%		
国庫支出金								
都支出金	941	75.5%	8,948	82.9%	9,215	95.6%		
使用料及び 利用料								
その他	305	24.5%	1,844	17.1%	424	4.4%		
行政費用(d)	334,347	100%	56,605	100%	57,867	100%		
人件費	22,451	6.7%	20,269	35.8%	23,239	40.2%		
物件費	15,129	4.5%	22,761	40.2%	20,032	34.6%		
委託料	1,618	0.5%	5,599	9.9%	5,312	9.2%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	618	0.2%	5,157	9.1%	5,515	9.5%		
投資的経費	293,758	87.9%	6,776	12%	6,794	11.7%		
減価償却費			-					
その他	2,391	0.7%	1,642	2.9%	2,287	4%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	333,102		45,814		48,228			

令和 2 年度 (2020 度) の施策に関わる人員 4.31 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年度 (2020 年度) 実績 [a]	単位	人員 (人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]		間接コスト [f]			
						収入 [c]	費用 [d]			内人件費	
	増加する施設 ニーズに対応 した通所施設 の拡充等 a)生活介護 b)就労継続 B 型	a)15 b)40	人増	0.3	26,944	0	23,189	2,648	3,755		
	個々のニーズ に沿ったグル ープホームの 整備	29 計 379	人分	0.3	6,755	0	3,000	2,693	3,755	平成 30 年度	188
										令和 元年度	124
										令和 2 年度	233

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]				
		内人件費									
	医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	ネットワークを活用した普及啓発の実施		0.8	12,609	0	8,256	6,838	4,353		
	医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充	1(延べ4)	事業所	0.1	1,127	8,484	9,343	763	267	平成30年度	4,777
										令和元年度	1,195
										令和2年度	1,127
	区立小・中学校教員を対象とした障害理解を含む研修の実施	6	回	0.01	63	0	39	37	24	平成30年度	48
										令和元年度	51
										令和2年度	11
	商店街等における障害理解に向けた取組みの推進	実施		0.2	2,369	0	1,888	733	481		
その他(予算事業別)	障害者差別解消推進			2.6	17,248	1,155	12,151	9,528	6,251		
政策経費小計				3.41	53,379	1,155	40,267	15,638	14,266		
総合計				4.31	67,115	9,639	57,867	23,239	18,886		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

生活介護の受入人数〔成果指標1(a)〕について、令和元年度に比べ15人増となり、令和2年度成果の達成状況として十分であった。

就労継続B型の受入人数〔成果指標1(b)〕について、令和元年度に比べ40人増となり、令和2年度成果の達成状況として十分であった。

グループホームの定員増〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値361人に対し379人となり、目標を達成した。

医療的ケア児にかかる障害児支援利用計画数〔成果指標3〕について、令和元年度と比べ11件増となり、令和2年度成果の達成状況として十分であった。

障害者差別解消法の認知度〔成果指標4〕について、令和元年度と比べ2.1ポイント上がったが、令和2年度成果の達成状況としては不十分であった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

増大する施設需要に対して、民有地の借り上げによる施設整備の実施や、中長期改修工事による事業者との調整が円滑に進み、受入人数の拡充を図ることができた。〔成果指標 1、2〕

取組みの有効性が低かった点

グループホーム整備については整備助成を用意していたが、令和2年度は補助金を希望する事業者はいなかった。〔成果指標 2〕

コスト面に関する評価

グループホーム整備については、前年度と比較し、整備に関する問い合わせ件数等は増加したものの、令和2年度に整備された施設は主に小規模で実績数が減少したことにより、単位あたりのコストが増加した。

商店街等における障害理解に向けた取組みの推進では、合理的配慮物品の購入費等助成事業の実績が24件となり、前年度を上回った。1件あたりのコストは約99千円となったが、事業者の意識啓発を図るためには有効な手段と考えている。

2) 課題及び今後の進め方

通所施設やグループホームの増大する施設需要に対して的確な対応を図るため、障害者施設整備等に係る基本方針を令和2年9月に策定した。以降、施設需要確保のための具体化に向けて障害者施設等の整備に取り組み、施設所要量を確保できるように推進していく。

障害者差別解消法の認知度が目標を下回っていることを踏まえ、今後は差別解消法の周知のため、各施策と合わせ、差別解消条例の制定に向けた取組みを進め、周知普及に取り組んでいく。

## 事業番号 107 障害者就労の促進

重点政策		主管部	障害福祉部	関連部	経済産業部、保健福祉政策部、世田谷保健所
------	--	-----	-------	-----	----------------------

## (1) 事業目的

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れる就労環境を整えます。

## (2) 4年間の取組み方針

- 誰もが働きやすい地域づくりのため、ユニバーサル就労の開発に向けた検討に取り組みます。
- 障害者の就労支援や施設で働く障害者の工賃向上に取り組みます。

## (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
89,128	就労支援ネットワーク定例会の実施	1. 企業等への就職者 2. 世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数	誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れる就労環境を整える。
2,938	区役所内体験実習の実施		
7,130	ユニバーサル就労等の開発に向けた検討		
428	発達障害のある方のためのスキルアップ講座		
6,731	企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施		
24,190	企業等から障害者施設への作業仲介件数	3. 区内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	

## (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況
1. 企業等への就職者		103人	163人	143人	111人		140人	21.6%
2. 世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数		129社	114社	106社	17社		150社	533.3%
3. 区内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額		前年度比 9.5%減	14,744円 前年度比 4.9%増	15,616円 前年度比 5.9%増	13,714円 前年度比 12.2%減		前年度実績を上回る	未達成

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
就労支援ネットワーク定例会の実施	当初計画	20 回	20 回	20 回	20 回	80 回
	修正計画					
	実績	22 回	19 回	15 回		56 回
区役所内体験実習の実施	当初計画	40 人	40 人	40 人	40 人	160 人
	修正計画					
	実績	39 人	33 人	30 人		102 人
ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	当初計画	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整	検討に基づく取組み	検討に基づく取組み	
	修正計画			各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	
	実績	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整、「せた」JOB 応援プロジェクト」の検討・準備	各就労支援機関間の連携の強化、「せた」JOB 応援プロジェクト」の実施		
発達障害のある方のためのスキルアップ講座	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
	修正計画			6 回		42 回
	実績	12 回	12 回	5 回		29 回
企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
	修正計画			3 回		21 回
	実績	6 回	6 回	2 回		14 回
企業等から障害者施設への作業仲介件数	当初計画	530 件	535 件	540 件	545 件	2,150 件
	修正計画					
	実績	508 件	378 件	437 件		1,323 件

## (6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組の実績と今後の進め方

## 世田谷区障害者雇用促進協議会の開催

産業団体と連携し、障害者雇用に取り組む企業に対して、障害理解、障害者雇用の促進を目的とした「障害者雇用支援プログラム」を年2回開催した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催回数を減らしたことで参加企業数も減少したが、2回目のプログラムはオンラインでのセミナーを実施し、状況に応じた対応を行った。今後はさらにオンラインでのプログラム実施を進め、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を行いつつ、参加企業数の拡大に取り組む。

## (7) 財務分析

## 1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3141 障害者授産事業	障害者地域生活課
3142 障害者就労促進事業	障害者地域生活課
6023 雇用促進事業【再掲】	工業・ものづくり・雇用促進課

## 2) 財務関連データ

## 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	131,365		133,188		126,830			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	131,365		133,188		126,830			
行政収入(c)	27,626	100%	16,861	100%	17,532	100%		
国庫支出金			58	0.3%	30	0.2%		
都支出金	26,202	94.8%	16,083	95.4%	17,382	99.1%		
使用料及び 利用料								
その他	1,424	5.2%	720	4.3%	120	0.7%		
行政費用(d)	158,991	100%	150,048	100%	144,363	100%		
人件費	30,978	19.5%	26,689	17.8%	20,961	14.5%		
物件費	113,322	71.3%	112,083	74.7%	121,418	84.1%		
委託料	110,670	69.6%	109,748	73.1%	119,593	82.8%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	10,302	6.5%	8,980	6%				
投資的経費								
減価償却費								
その他	4,390	2.8%	2,296	1.5%	1,984	1.4%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	131,365		133,188		126,830			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員 4.53人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]				
							内人件費				
	就労支援ネットワーク定例会の実施	15	回	0.9	89,128	9,141	96,238	4,225	2,031	平成30年度	46
										令和元年度	59
										令和2年度	5,942
	区役所内体験実習の実施	30	人	0.4	2,938	0	2,035	1,878	903	平成30年度	38
										令和元年度	54
										令和2年度	98
	ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	各就労支援機関間の連携の強化、「せた」JOB応援プロジェクト」の実施			0.93	7,130	0	4,771	4,396	2,358	
	発達障害のある方のためのスキルアップ講座	5(85)	回(人)	0.1	428	406	609	469	226	平成30年度	56(2)
										令和元年度	73(3)
										令和2年度	86(5)
	企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施	2(39)	回(人)	0.9	6,731	45	4,745	4,225	2,031	平成30年度	599(32)
										令和元年度	741(42)
										令和2年度	3,366(173)
	企業等から障害者施設への作業仲介件数	437	件	0.3	24,190	7,940	30,987	1,331	1,143	平成30年度	7
										令和元年度	15
										令和2年度	55

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]		
		内人件費							
その他(予算事業別)	障害者授産事業			1	8,785	0	4,977	4,436	3,808
政策経費小計				4.53	139,330	17,532	144,363	20,961	12,500
総合計				4.53	139,330	17,532	144,363	20,961	12,500

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

企業等への就職者〔成果指標1〕について、前年度に比べ32人減少し、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数〔成果指標2〕について、前年度に比べ89社減少し、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

区内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額〔成果指標3〕について、令和元年度実績である15,616円に対し、令和2年度実績は13,714円であり、目標を達成できなかった。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

ユニバーサル就労等の開発に向けた取組みとして、多様な働き方の創出を目的とする「せた」JOB応援プロジェクトを開始した。〔成果指標1〕

発達障害のある方のためのスキルアップ講座は本人向け、保護者向けのセミナーを計5回開催し、発達障害の特性や対処法を知ることによって就労意欲の向上や就労定着に寄与した。なお、新型コロナウイルス感染症の状況により、計7回分のセミナーを中止した。〔成果指標1〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症や緊急事態宣言への対応等により、各事業の実施に制限があったことから成果が低下した。〔成果指標1、2、3〕

企業等から施設への作業仲介件数は増加したが、仲介金額や売り上げが減少したことにより、工賃が低下した。〔成果指標3〕

## コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の実施回数が減少したため、前年度と比較して各行動量1単位あたりの経費が増加した。最新の感染状況を踏まえつつ、事業の実施手法をオンライン等のコロナ禍に即した形式に見直し、感染症対策とコストの抑制の両立を図る。

## 2) 課題及び今後の進め方

コロナ禍の影響により、就職者数は減少しているが、令和3年3月の法定雇用率引き上げにより雇用ニーズは一定程度見込まれるため、確実に就職者数の増加に繋げる。各事業の会議等は原則オンラインとするほか、テレワーク導入企業の講演会実施など、コロナ禍に即した対策を徹底しつつ、各就労支援機関間の連携の強化を図る。

区内就労継続支援B型事業所の平均工賃は、イベント中止による製品販売機会の消失が生じており、短期的な向上は難しい状況であるが、長期的視点から改善方法を検討する。

## 事業番号 108 相談支援機能の強化

重点政策	2	主管部	総合支所	関連部	地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所
------	---	-----	------	-----	--

## (1) 事業目的

「福祉の相談窓口」が、身近な地区の相談窓口として利用されるよう相談支援体制を確立します。

## (2) 4年間の取組み方針

- ・職員の対応力の向上を図るほか、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、世田谷区社会福祉協議会の三者（以下、三者）による連携及び各総合支所の「福祉の相談窓口」への支援を強化することによりさまざまな相談に対応できるようにします。
- ・「福祉の相談窓口」が身近なセーフティネットとなる相談窓口として、区民に利用されるよう周知に取り組みます。

## (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
210,429	対象者を拡充した相談の実施	1. 「福祉の相談窓口」の認知度	「福祉の相談窓口」が、身近な地区の相談窓口として利用されるよう相談支援体制を確立する。
	三者連携会議の開催		
13,194	在宅療養相談		
3,341	地区連携医事業		
20,027	職員研修の実施		
18,176	「福祉の相談窓口」啓発の取組み		

## (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況 <sup>1</sup>
	1. 「福祉の相談窓口」の認知度	30.2%	42.1%	46%	35.7%		60%	18.5%

1 : 令和2年度末時点での目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

## (5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量	
	対象者を拡充した相談の実施	当初計画	1,500件	1,600件	1,700件	1,800件	6,600件
		修正計画					
		実績	1,446件	1,922件	2,284件		5,652件

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	【再掲】三者 連携会議の 開催	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画					
		実績	322 回	329 回	306 回		957 回
	【再掲】在宅 療養相談	当初計画	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,500 件	11,000 件
		修正計画		10,000 件	10,000 件	10,000 件	32,000 件
		実績	11,092 件	11,327 件	12,825 件		35,244 件
	【再掲】地区 連携医事業 (各地区)	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画			10 回		46 回
		実績	12 回	12 回	10 回		34 回
	職員研修の 実施	当初計画	10 回	10 回	10 回	10 回	40 回
		修正計画		8 回	8 回	8 回	34 回
		実績	8 回 (669 人)	8 回 (672 人)	3 回 (283 人)		19 回 (1,624 人)
「福祉の相 談窓口」啓発 の取組み a)ポスター b)ちらし c)啓発物品	当初計画	a) 1,000 部 b)55,500 部 c)35,500 個	a) 1,000 部 b)57,500 部	a) 1,000 部 b)57,500 部	a) 1,000 部 b)57,500 部	a) 4,000 部 b)228,000 部 c) 35,500 個	
	修正計画						
	実績	a) 1,362 部 b)31,500 部 c)36,000 個	a) 996 部 b)21,000 部	a) 1,050 部 b)11,350 部		a) 3,408 部 b)63,850 部 c)36,000 個	

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>福祉の相談窓口の強化</p> <p>「福祉の相談窓口」に寄せられた住民の声や、担当職務を通して把握した地区の課題等を三者で共有するとともに、区民や事業者、関係機関等が参加する地区版地域ケア会議を実施し、課題解決に向けた検討に取り組んだ。地区の課題のうち、ひきこもり等の課題を抱える 8050 世帯への相談支援などの解決が困難な案件の対応が喫緊の課題である。ひきこもりの課題については、実態把握を踏まえた支援策の検討を行い、福祉の相談窓口との連携強化を図り、支援の充実に繋げていく。</p>
---

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3015 ケアマネジメントの総合的推進	保健医療福祉推進課
3445 地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業	介護予防・地域支援課
2427 地域調整事務【再掲】	地域調整課
41085 在宅医療・介護連携推進事業 2【再掲】	保健医療福祉推進課

2：介護保険事業会計



事業番号 108 相談支援機能の強化

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]				
							内人件費				
	【再掲】在宅療養相談	12,825	件	1.2	13,194	47,812	57,719	8,939	3,287	平成30年度	1
										令和元年度	1
										令和2年度	1
	【再掲】地区連携医事業(各地区)	10	回	0.3	3,341	9,018	11,537	2,235	822	平成30年度	365
										令和元年度	400
										令和2年度	334
	職員研修の実施	3(283)	回(人)	1.42	20,027	0	14,234	12,595	5,793	平成30年度	1,052(13)
										令和元年度	1,306(15)
										令和2年度	6,676(71)
	「福祉の相談窓口」啓発の取組み a)ポスター	1,050	部	0.35	4,257	0	3,619	3,236	637	平成30年度	1
										令和元年度	1
										令和2年度	4
	「福祉の相談窓口」啓発の取組み b)ちらし	11,350	部	1.1	13,920	0	11,917	10,172	2,003	平成30年度	100円
										令和元年度	100円
										令和2年度	1
その他(予算事業別)	ケアマネジメントの総合的推進			0	187	0	187	187	0		
	地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業			0	960	0	960	752	0		
政策経費小計				5.05	266,059	71,877	321,196	41,812	16,740		
総合計				5.07	266,314	71,877	321,415	41,945	16,776		

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

「福祉の相談窓口」の認知度〔成果指標1〕について、前年度より10.3ポイント下がり、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が低かった点

会場での出張相談ができない分を、感染防止対策のため積極的な働きかけは控え、声掛けが必要な世帯等への個別訪問にとどめたことで多数への周知が図れず、認知度は前年度に比べ成果が低下した。〔成果指標1〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症の影響により、課題解決を検討するための会議の開催や、健康教室、近隣の方々と交流を図るための地域カフェといった課題解決に向けた活動ができない状況が生じた。〔成果指標1〕

## コスト面に関する評価

職員研修の実施について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施回数が減少したことにより、前年度と比較して1回あたりのコストが5,370千円増加した。最新の感染状況を踏まえつつ、研修の実施方法を非対面形式も取り入れ、感染症対策とコストの抑制の両立を図る。

## 2) 課題及び今後の進め方

8050問題などの課題に対し、重層的支援体制整備事業の活用により、ひきこもり等の方への支援体制充実の取組みを進展させながら、福祉の相談窓口における相談支援機関との連携強化等の充実に取り組む。

コロナ禍で外出が難しく閉じこもりがちなひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯等へは、引き続き個別訪問を行うことなどにより、相談に対応できるように取り組んでいく。相談対応に要する時間が減少した分をOJT等で有効活用し、三者のスキルアップ及び更なる協力体制の構築を図る。

事業番号 109 地区・地域での社会資源の発掘・創出

重点政策	2	主管部	総合支所	関連部	地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所
------	---	-----	------	-----	--

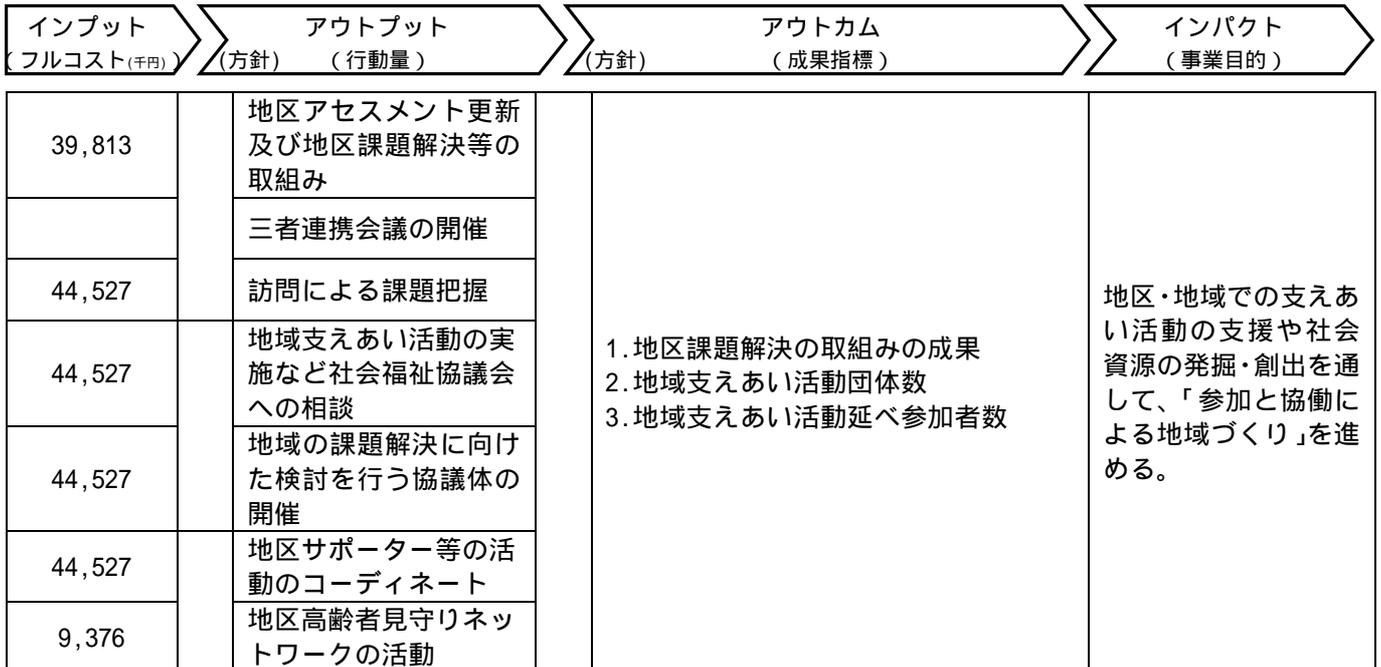
(1) 事業目的

地区・地域での支えあい活動の支援や社会資源の発掘・創出を通して、「参加と協働による地域づくり」を進めます。

(2) 4年間の取組み方針

- ・地区アセスメントの更新や訪問等を通して地区の課題やニーズを把握するとともに、生活支援サービスや地域人材などの社会資源を発掘・創出する多様な主体による「参加と協働による地域づくり」を継続して進めます。
- ・協議体（全区・地区）の開催、日常生活支援センターの運営を通して、地区における課題やニーズの把握及び分析を行うとともに、多様な主体が参画する定期的な情報共有の場づくり及び連携・協働の強化による取組みを進めます。
- ・地区サポーター制度（地区人材バンク事業）等、発掘・創出した地域人材や生活支援サービス等の提供者と利用者のマッチングや地域人材のコーディネート機能の充実を図ります。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 地区課題解決の取組みの成果（延べ件数）	27 件	57 件	113 件	140 件		110 件	136.1%
	2. 地域支えあい活動団体数（年度末実数）	770 団体	796 団体	833 団体	798 団体		817 団体	59.6%

事業番号 109 地区・地域での社会資源の発掘・創出

3. 地域支えあい活動延べ参加者数	238,000 人	246,084 人	223,462 人	81,720 人		215,800 人	37.8%	
-------------------	--------------	--------------	--------------	----------	--	--------------	-------	--

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
	地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	当初計画	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	
		修正計画					
		実績	27 地区	28 地区	28 地区		
	三者連携会議の開催	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画					
		実績	322 回	329 回	306 回		957 回
	訪問による課題把握	当初計画	1,350 件	1,400 件	1,400 件	1,400 件	5,550 件
		修正計画					
		実績	4,835 件	5,799 件	4,383 件		15,017 件
地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談	当初計画	4,050 件	4,200 件	4,200 件	4,200 件	16,650 件	
	修正計画						
	実績	2,914 件	2,868 件	4,046 件		9,828 件	
地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催	当初計画	83 回	84 回	86 回	86 回	339 回	
	修正計画						
	実績	150 回	144 回	77 回		371 回	
地区サポーター等の活動のコーディネート	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回	
	修正計画				195 回	1,188 回	
	実績	583 回	784 回	263 回		1,630 回	
地区高齢者見守りネットワークの活動	当初計画	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区		
	修正計画						
	実績	27 地区	28 地区	28 地区			

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

参加と協働による地域づくりの推進

地域資源、地域人材を活用し、地域の課題解決に向けた検討を行う地区別の協議体は、地域住民や事業者が参加することから、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面開催に慎重な地域もあり、開催実績は前年度より減少した。

今後は、対面開催については感染症対策を徹底し、同時にオンライン開催のための環境づくりも行いながら、「支えあいの地域づくり」を推進していく。

## (7) 財務分析

## 1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2427 地域調整事務	地域調整課
3432 地区高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課
3435 地域福祉資源開発事業	生活福祉課

## 2) 財務関連データ

## 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	210,954		211,662		218,062			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	210,954		211,662		218,062			
行政収入(c)	20,416	100%	20,291	100%	20,213	100%		
国庫支出金	18,000	88.2%	18,000	88.7%	18,000	89.1%		
都支出金	2,416	11.8%	2,291	11.3%	2,213	10.9%		
使用料及び 利用料								
その他								
行政費用(d)	231,370	100%	231,953	100%	238,275	100%		
人件費	42,985	18.6%	35,051	15.1%	34,645	14.5%		
物件費	184,445	79.7%	193,354	83.4%	199,507	83.7%		
委託料	183,332	79.2%	191,840	82.7%	198,546	83.3%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等								
投資的経費								
減価償却費								
その他	3,940	1.7%	3,548	1.5%	4,123	1.7%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	210,954		211,662		218,062			

令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 3.8 人

## 3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年度 (2020 年度) 実績 [a]	単位	人員 (人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]		
						直接コスト [e=d-c]		収入 [c]		費用 [d]	平成 30 年度	令和元年度
						収入 [c]	費用 [d]					
	地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	28	地区	3.2	39,813	0	33,987	29,590	5,826	1,827	1,385	1,422

事業番号 109 地区・地域での社会資源の発掘・創出

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]				
		内人件費									
	三者連携会議の開催	306	回								
	訪問による課題把握	4,383	件	0.05	44,527	4,500	48,118	330	909	平成30年度	9
令和元年度										7	
令和2年度										10	
	地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談	4,046	件	0.05	44,527	4,500	48,118	330	909	平成30年度	14
令和元年度										15	
令和2年度										11	
	地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催	77	回	0.05	44,527	4,500	48,118	330	909	平成30年度	275
令和元年度										300	
令和2年度										578	
	地区サポーター等の活動のコーディネート	263	回	0.05	44,527	4,500	48,118	330	909	平成30年度	71
令和元年度										55	
令和2年度										169	
	地区高齢者見守りネットワークの活動	28	地区	0.05	9,376	2,213	8,132	498	3,457	平成30年度	343
令和元年度										333	
令和2年度										335	
その他(予算事業別)	地域調整事務			0.35	4,322	0	3,685	3,236	637		
政策経費小計				3.8	231,618	20,213	238,275	34,645	13,556		
総合計				3.8	231,618	20,213	238,275	34,645	13,556		

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

地区課題解決の取組みの成果〔成果指標1〕について、前年度より27件増え、令和2年度成果の達成状況として十分だった。

地域支えあい活動団体数〔成果指標2〕について、前年度より35団体減り、令和2年度成果の達成状況として不十分だった。

地域支えあい活動延べ参加者数〔成果指標3〕について、前年度より141,742人減り、令和2年度成果の達成状況として不十分だった。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

感染症対策をした上で、多くの訪問活動を行うことで、課題が発生している現場に立ち会い、地区住民からの相談に丁寧に対応し、課題の把握をきめ細かに行った結果、地区課題解決の取組み件数の向上に繋がった。〔成果指標1〕

## 取組みの有効性が低かった点

相談件数は前年度より大幅に増加したが、特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）や住居確保給付金、コロナ禍での地域支えあい活動の再開に関する相談が多く、新たな活動団体の発足や参加者の増加には至らなかった。〔成果指標2、3〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

緊急事態宣言発出に伴う外出自粛や施設の利用制限により、地域支えあい活動の開催を見合わせる団体や廃止する団体が多く、団体数・参加者数ともに減少した。

また、地区サポーターの活動のコーディネートについては、活動を行う施設等で、感染症予防のため外部からの人材の受け入れが難しく、大幅に回数が減少した。〔成果指標2、3〕

## コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地域の課題解決に向けた検討を行う協議体が開催できず、実施回数は減少したが、社会福祉協議会地区事務局に配置された職員の人件費（委託料）は変動していないため、前年度と比較して1回あたりの経費が278千円増加した。

## 2) 課題及び今後の進め方

定期的に出ることが難しい状況の中、地域支えあい活動の団体数・参加者数ともに大幅に減少している。とりわけ高齢の参加者においては、生活への意欲低下や、フレイルが懸念される。

地区担当職員は、引き続き、単身高齢者世帯や、高齢者のみの世帯に対し、直接訪問や電話訪問を行い、本人の状況や生活ニーズの把握に努める。

地域支えあい活動団体に向けては、感染拡大防止についての情報や、区民利用施設の利用再開情報を郵送できめ細かくお知らせするなど、今後も活動スタッフの不安解消や情報提供に努め、活動再開に向けた支援を行っていく。また、オンラインによるサロン開催のため、ICTの活用に向けた支援を強化していく。

事業番号 110 全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	----------------------------

(1) 事業目的

地域包括ケアシステムを支える機能を持つ全区的な保健医療福祉の拠点をつくります。

(2) 4年間の取組み方針

- ・平成 25 年 12 月策定の「梅ヶ丘拠点整備プラン」に基づき、全区的な保健医療福祉の拠点機能を構築します。
- ・区複合棟に整備する、保健センター、福祉人材育成・研修センター、認知症在宅生活サポートセンター等と、高齢者・障害者支援施設を整備する民間施設棟とが連携し、先駆的な取組みや地域交流事業等を実施・情報発信するとともに、地域のサービスをバックアップします。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
1,053	区複合棟の新築工事及び民間施設棟開設進行管理 地域交流会議(準備会)の開催	1. 区複合棟・民間施設棟の施設整備	地域包括ケアシステムを支える機能を持つ全区的な保健医療福祉の拠点をつくる。
1,053	先駆的な取組みの実施	2. 区内福祉施設の拠点活用率 3. 区民・団体(高齢者・障害者・子育て)等の利用満足度	
527	拠点全体でのイベント・事業の実施		
1,981	情報紙の発行		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
1. 区複合棟・民間施設棟の施設整備	両施設ともに平成 29 年度より着工する	民間施設棟竣工 区複合棟工事	民間施設棟開設・運営 区複合棟竣工	民間施設棟運営 区複合棟開設・運営	民間施設棟整備 (平成 30 年度) 区複合棟整備 (令和元年度)	民間施設棟整備 (平成 30 年度) 区複合棟整備 (令和元年度)	民間施設棟整備 (平成 30 年度) 区複合棟整備 (令和元年度)	達成
2. 区内福祉施設の拠点活用率							50%以上	
3. 区民・団体(高齢者・障害者・子育て)等の利用満足度					94%		80%	117.5%

：令和 2 年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	区複合棟の新築工事及び民間施設棟開設進行管理	当初計画	区複合棟・民間施設棟工事	区複合棟工事 民間施設棟開設・運営	区複合棟開設・運営 民間施設棟運営	区複合棟・民間施設棟運営		
		修正計画						
		実績	区複合棟工事・民間施設棟竣工	区複合棟竣工 民間施設棟開設・運営	区複合棟開設・運営 民間施設棟運営			
	地域交流会議（準備会）の開催	当初計画	2回（準備会）	2回	2回	2回	8回	
		修正計画			1回		7回	
		実績	2回（準備会）	1回（準備会）	1回		4回	
先駆的な取組みの実施	当初計画	先駆的な取組みの検討		1事業	2事業	2事業	5事業	
	修正計画				先駆的な取組みの検討		3事業	
	実績	先駆的な取組みの検討	先駆的な取組みの検討	先駆的な取組みの検討				
	拠点全体でのイベント・事業の実施	当初計画	イベント・事業の検討		1回	1回	1回	3回
		修正計画				イベント・事業の検討		2回
		実績	イベント・事業の検討	イベント・事業の検討	イベント・事業の検討			
	情報紙の発行（情報発信、利用者調査等）	当初計画	開設に向けた情報紙の発行2回		情報発信 4回	情報発信 4回	情報発信 4回	14回
		修正計画				情報発信 2回		12回
		実績	1回	1回	1回	情報発信 1回		3回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>梅ヶ丘拠点地域交流会議を活用した拠点機能の向上</p> <p>拠点全体の機能を向上させることを目的として、地元町会自治会・商店街等や拠点内各施設等で構成する地域交流会議を設置し、2回程度開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により書面による1回のみでの開催にとどまった。拠点の運営について区民や利用者の視点を踏まえた協議を行う予定であったが、感染症の影響で拠点内施設が本来の稼働状況でなかったことに加え、書面での資料回付と意見提出のみで会合による詳細な情報や質疑応答、意見等のやりとりができなかったため、拠点の全体調整機能等についての具体的な検討と拠点機能の向上への取組みについては、次年度以降への課題として引き継ぐこととした。</p>
---

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3492 梅ヶ丘拠点運営事業	保健医療福祉推進課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	4,150		34,153		1,122			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	4,150		34,153		1,122			
行政収入(c)	22,255	100%	45,818	100%				
国庫支出金								
都支出金								
使用料及び 利用料								
その他	22,255	100%	45,818	100%				
行政費用(d)	18,105	100%	11,666	100%	1,122	100%		
人件費	16,557	91.5%	10,624	91.1%	643	57.3%		
物件費	76	0.4%	79	0.7%	400	35.7%		
委託料					400	35.7%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等								
投資的経費								
減価償却費								
その他	1,472	8.1%	964	8.3%	79	7%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	4,150		34,153		1,122			

令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 0.08 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年 度 (2020 年度) 実績 [a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接 コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	区複合棟の新 築工事及び民 間施設棟開設 進行管理	区複合棟 開設・運営 民間施設 棟運営									
	地域交流会議 (準備会)の 開催	1	回	0.02	1,053	0	180	161	873	平成 30 年度	1,336
										令和 元年度	1,272
										令和 2 年度	1,053
	先駆的な取組 みの実施	先駆的な 取組みの 検討		0.02	1,053	0	180	161	873		

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト[b/a]		
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]			
						収入[c]	費用[d]				
	拠点全体でのイベント・事業の実施	イベント・事業の検討		0.01	527	0	90	80	437		
	情報紙の発行(情報発信、利用者調査等)	1	回	0.03	1,981	0	671	241	1,310	平成30年度	1,319
令和元年度										1,351	
令和2年度										1,981	
政策経費小計				0.08	4,614	0	1,121	643	3,493		
総合計				0.08	4,614	0	1,121	643	3,493		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

<p><b>各成果指標の達成状況</b></p> <p>区複合棟・民間施設棟の施設整備〔成果指標1〕について、区複合棟は開設して運営を開始し、民間施設棟も引き続き運営したため、目標を達成した。</p> <p>区民・団体(高齢者・障害者・子育て)等の利用満足度〔成果指標3〕について、来館者への利用者満足度調査(有効回答数320件)により、目標値80%に対して94%が施設全体の印象として「とても良い」又は「良い」の回答結果となり、目標を達成した。</p>
<p><b>達成状況の主な要因</b></p> <p>外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点</p> <p>利用満足度については、感染症の影響で、施設が本来の稼働・利用状況でなかったことや、個人対象の調査のみで団体調査等の広範囲の調査ができなかったため、今後、継続検証が必要である。〔成果指標3〕</p>
<p><b>コスト面に関する評価</b></p> <p>地域交流会議(令和2年度より準備会から本会へ移行)の開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施方法を会合ではなく書面開催に変更したが、コスト面では微減で、間接コストの減が主因であるので、コスト面における影響はほとんどなかった。</p> <p>情報紙の発行は、保健医療福祉総合プラザの開設に伴い、令和2年度から当該プラザの指定管理者が編集・発行する媒体に移行し、紙面はA4判4ページ・モノクロ版からタブロイド判4ページ・カラー版になるなど内容を一新・充実させ、部数も6,650部から1万部に増やし、実施方法や内容等の大幅なグレードアップを図ったが、単位あたりコストは令和元年度実績から46.6%程度の増に抑えられたため、コスト投入の効率は向上した。今後は、紙面内容等の一層の充実に努めることなどにより、情報発信の費用対効果の向上を図る。</p>

2) 課題及び今後の進め方

<p>今後は、拠点内の各施設及び拠点全体の運営についての成果の達成が課題であり、指定管理者及び各施設の運営事業者、関係各課による運営状況の点検を継続的に行っていく。また、感染症対策を優先としながらも、拠点全体としての運営が効果的に機能するように、全体調整機能として地域交流会議や運営協議会を通じて先駆的な取組みをはじめとする拠点全体の運営・連携についての検討やモニタリングを実施するとともに、情報紙等による情報発信の充実に取り組むことにより、拠点全体の機能の向上を図り、単なる施設の集合体にとどまらない、区民・利用者の視点に立った、全区的な拠点としての事業展開に繋げていく。</p>
---

事業番号 111 福祉人材育成・研修センター運営

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	--------------------------------

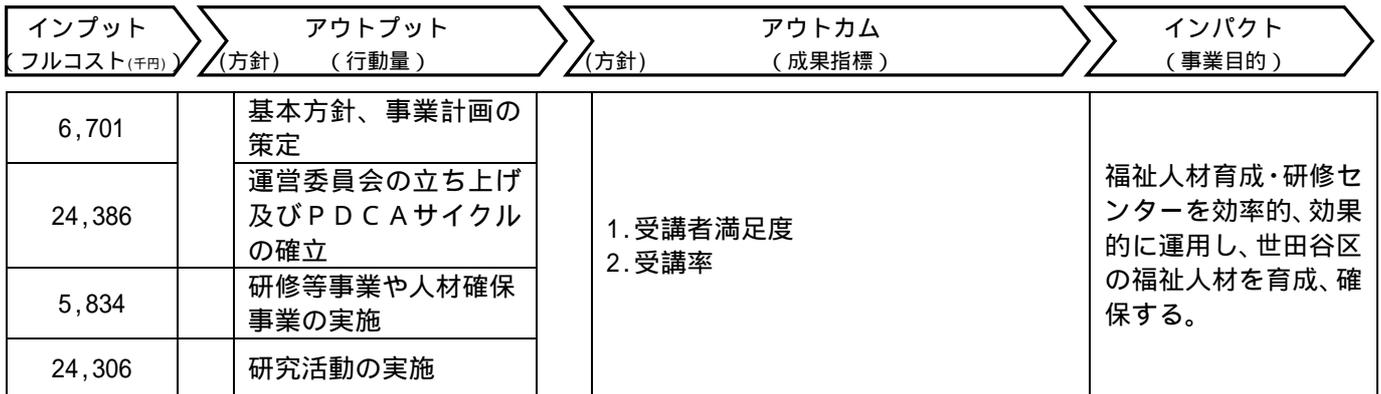
(1) 事業目的

福祉人材育成・研修センターを効率的、効果的に運用し、世田谷区の福祉人材を育成、確保します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・梅ヶ丘拠点における福祉人材育成・研修センターの運営の基礎となる「基本方針」を策定し、各年度の事業計画の基礎とします。各年度の事業計画については運営委員会の意見も取り入れたPDCAサイクルに基づき事業改善に取り組みます。
- ・高齢介護の分野や障害福祉分野、保健医療分野、子ども・子育て分野等の専門人材及び分野を横断した研修プログラムの実施、人材の確保や育成、マッチング等を行います。
- ・地域包括ケアシステムを推進する地域リーダーなど地域人材の育成機能も持つ福祉人材育成の総合的拠点とします。
- ・基礎的なデータの収集、分析を行い、福祉施策の研究に取り組むとともに、保健福祉領域の各種計画策定時にも役立てます。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 受講者満足度				95%		全体平均満足度 70%以上	達成
	2. 受講率				72%		全体平均募集定員の 70%以上の受講率	達成

1 : 令和 2 年度末時点での目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	基本方針、事業計画の策定	当初計画	基本方針策定	令和 2 年度事業計画策定	令和 3 年度事業計画策定	令和 4 年度事業計画策定	
		修正計画					
		実績	基本方針策定	令和 2 年度事業計画策定	令和 3 年度事業計画策定		
	運営委員会の立ち上げ及び PDCA サイクルの確立	当初計画	検討	立ち上げ及び確立	運用	運用	
		修正計画					
		実績	アドバイザー会議での検討	実施（2 回）	実施（2 回）		
研修等事業や人材確保事業の実施	当初計画		検討 先行実施	実施及び見直し	実施及び見直し		
	修正計画		検討				
	実績		検討	実施			
研究活動の実施	当初計画	検討	検討	調査	調査		
	修正計画						
	実績	アドバイザー会議での検討	事業所の運営実態調査の実施	福祉人材確保・育成に関する調査・研究実施			

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>福祉人材の育成</p> <p>令和元年度に実施した事業者アンケートを受け、福祉人材の現状や課題の検討を行い、福祉現場の理解を促進するため、小・中・高校生介護体験会等の魅力発信に取り組んだ。また、運営委員会の意見を踏まえ、令和 3 年度事業案を策定した。今後も運営委員会の検討結果や受講者の意見を踏まえ、より効果的な実施方法を検討していく。</p>
--

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3486 福祉人材育成・研修センター準備事業 2	保健医療福祉推進課
3510 福祉人材育成・研修センター運営事業 3	保健医療福祉推進課

2：令和元年度まで使用した予算事業

3：令和 2 年度から使用した予算事業

## 2) 財務関連データ

## 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	8,272		21,436		57,293			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	8,272		21,436		57,293			
行政収入(c)			12,322	100%	37,218	100%		
国庫支出金								
都支出金			12,322	100%	37,218	100%		
使用料及び 利用料								
その他								
行政費用(d)	8,272	100%	33,758	100%	94,511	100%		
人件費	7,005	84.7%	3,581	10.6%	3,519	3.7%		
物件費	587	7.1%	29,789	88.2%	90,292	95.5%		
委託料	27	0.3%	29,669	87.9%	90,292	95.5%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等					274	0.3%		
投資的経費								
減価償却費								
その他	680	8.2%	388	1.1%	426	0.5%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	8,272		21,436		57,293			

## 令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.05	0.4	0	0	0.45

## 3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年 度 (2020 年度) 実 績 [a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接 コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]			
	基本方針、事業 計画の策定	令和 3 年 度事業 計画 策定		0.15	6,701	18,609	23,998	1,146	1,312	
	運営委員会の 立ち上げ及び P D C A サイ クルの確立	実施 (2 回)		0.1	24,386	0	23,512	844	874	

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
	研修等事業や人材確保事業の実施	実施		0.1	5,834	18,609	23,569	764	874	
	研究活動の実施	福祉人材確保・育成に関する調査・研究実施		0.1	24,306	0	23,432	764	874	
政策経費小計				0.45	61,228	37,218	94,511	3,519	3,935	
総合計				0.45	61,228	37,218	94,511	3,519	3,935	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

<p>各成果指標の達成状況</p> <p>受講者満足度〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値70%に対して95%となり、目標を達成した。</p> <p>受講率〔成果目標2〕について、令和2年度の目標値70%に対して72%となり、目標を達成した。(新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンライン開催になった研修を除く)</p>
<p>達成状況の主な要因</p> <p>取組みの有効性が高かった点</p> <p>開設初年度だったが、前年度から運営委員会で研修内容を検討し、外部委員にも意見をいたただけたことにより、より実践的な研修を実施できたため、目標を上回った。〔成果指標1〕</p> <p>広報誌を発行し事業所等に配布するなど、広報活動の成果もあり受講率が目標を上回った。〔成果指標2〕</p> <p>取組みの有効性が低かった点</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で急遽、オンライン研修が増えたことにより、受講者がオンライン環境の対応に苦慮し、一定数受講ができなかったことが想定される。〔成果指標2〕</p> <p>外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた集合型の研修を延期・中止にせざるを得ない状況になり、全体の受講人数に影響を与えた。〔成果指標2〕</p>
<p>コスト面に関する評価</p> <p>学識経験者を招聘した運営委員会については、1回あたり60千円程度の経費を要した。2時間程度という限られた時間ではあるが、広い知見から福祉人材に関する研修の実用性や目指すべき方向性等、多くの情報を得ることができ、受講者満足度や受講率の向上など成果に繋がっている。</p> <p>令和2年度から、保健・医療・福祉の推進に向けて、高齢福祉・障害福祉分野や子ども・子育て分野の研修等事業や人材確保事業を新たに実施したため、事業にかかる経費が増加した。</p>

2) 課題及び今後の進め方

<p>新型コロナウイルス感染症の影響で研修の実施手法が集合型研修からオンライン研修になるものが多いため、受講者や事業者に対してオンライン研修での受講の理解を求めていく必要がある。</p> <p>令和3年度も各研修事業についてさらに精査を加え、制度改正や変化するニーズに対応するため、運営委員会の適切な運営や周知広報活動を実施していく。</p>
---

事業番号 112 地域包括ケアシステムの深化・推進

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	総合支所、地域行政部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	---------------------------------------

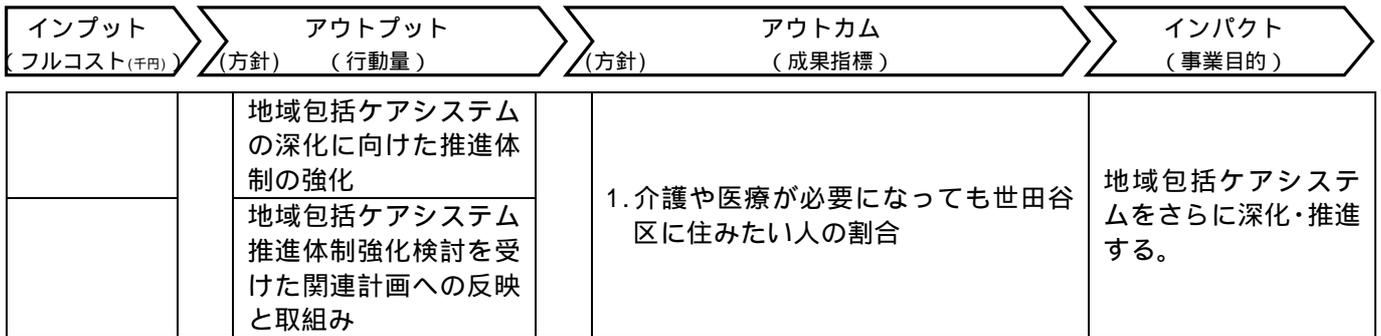
(1) 事業目的

地域包括ケアシステムをさらに深化・推進します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、医療、介護・福祉サービス、予防・健康づくり、住まい、生活支援、社会参加（就労）の基盤整備の進捗状況を把握し、これまでの取組みの検証を踏まえた課題整理と、ケアマネジメント力の向上、地区への後方支援の強化等今後の充実策の検討を行います。
- ・支援を必要とする区民に対し、区、関係機関、事業者等が連携して包括的、継続的な支援を進めていくことができるよう、各種サービスの基盤整備やネットワーク構築、区の執行体制などシステム全体の推進体制の強化に順次取り組みます。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合	69.2%	66.1%	64.7%	69.0%		75%	3.4%

：令和 2 年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
地域包括ケアシステムの深化に向けた推進体制の強化	当初計画	推進体制の強化検討	推進体制の強化	推進体制の強化	推進体制強化の検証、さらなる充実、強化に向けた検討	検証、検討に基づく充実、強化	
	修正計画						
	実績	推進体制の強化検討	保健福祉センターに子ども家庭支援課、障害福祉部に障害保健福祉課を新設	調整・指導課及び副参事（計画担当）を保健福祉政策課及び保健医療福祉推進課に再編			
地域包括ケアシステム推進体制強化検討を受けた関連計画への反映と取組み	当初計画	関連計画に基づく取組み	推進体制強化による取組み	世田谷区子ども計画(第2期)後期計画への反映	第8期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画及びせたがやノーマライゼーションプラン・第6期世田谷区障害福祉計画への反映、取組みの推進		
	修正計画						
	実績	関連計画に基づく取組み	推進体制強化による取組み、世田谷区子ども計画(第2期)後期計画の検討	第8期世田谷高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画及びせたがやノーマライゼーションプラン・第6期世田谷区障害福祉計画の検討			

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

区民・事業者との連携による地域包括ケアシステムの基盤整備  
 福祉の困りごとを抱えた区民への支援とそれを支える基盤整備や地域づくりを進めるため、区民や事業者、関係機関等が参加する地域ケア会議を地区・地域・全区で実施している。地区・地域では新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が大幅な減となった。全区では、令和2年11月に、地域で解決が困難な課題として「8050問題（ひきこもり）」をテーマに検討に取り組んだ。今後も地域課題の解決に向けた取組みを進め、地区・地域に適切にフィードバックを行う。

## (7) 財務分析

新実施計画事業を構成する予算事業

本事業単独での予算事業なし

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

介護や医療が必要になっても世田谷区に住み続けたいと思う人の割合〔成果指標1〕は前年度比で4.3ポイント上昇したが、令和2年度成果の達成状況としては不十分であった。住み続けたいと思わない人の割合は1.9ポイント低下(令和2年度10.7% 令和3年度8.8%)した。わからないと回答した人の割合は2.6ポイント減の21.5%となったが、回答者のうち10～30歳代までが32.5%を占める結果となった。

なお、60歳代以上では82.1%の方が今後も現在住んでいる地域に住み続けたいと回答している。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

高齢者や障害者、子ども、健康づくり等の分野別計画に基づき、地域包括ケアシステムを構築するための基盤整備を進めることができた。〔成果指標1〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相談支援や、関係機関や事業者が連携して行う会議など、従来対面による開催としていたものが制限されるなど大きな影響を受けた。〔成果指標1〕

## 2) 課題及び今後の進め方

世田谷区の地域包括ケアシステムは、各分野別計画に基づいて取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって従来の活動が制限されるなど基盤整備を進める上で新たな課題が生じた。地域包括ケアシステムを深化・推進させるにあたって、コロナ禍で経験したことを活かしながら、ICTの活用により、福祉の相談窓口と関係機関等とをつなぐなど、相談支援の環境整備を含め、相談機能の強化に取り組む。